

情報通信産業の経済動向報告

2008年第4四半期(10～12月期)

平成21年3月

総務省 情報通信政策研究所 調査研究部
情報通信国際戦略局 情報通信経済室

目次

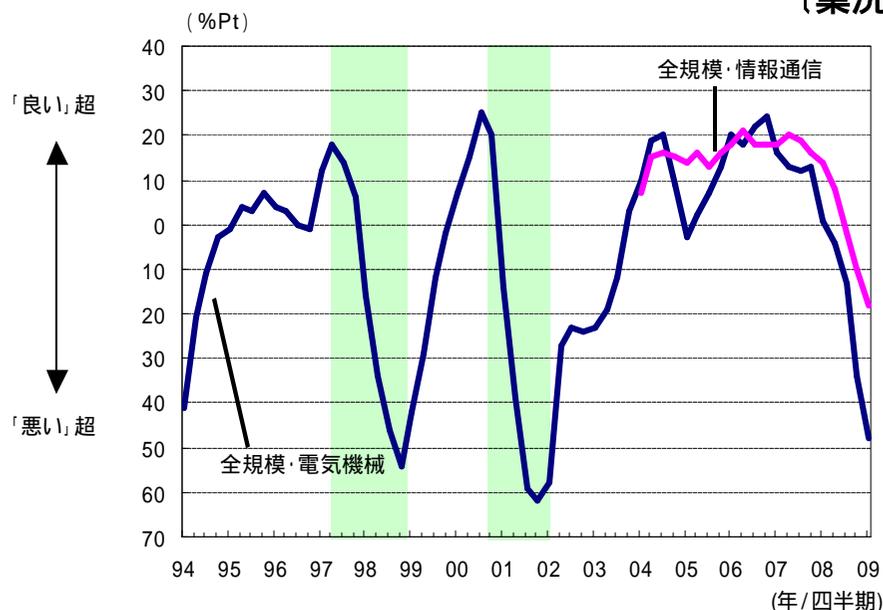
1 . 情報通信産業の動向	p.2
1 - 1 . 景況感	
1 - 2 . 活動状況	
情報通信製造業の動向	
情報通信サービス業の動向	
1 - 3 . 設備投資動向	
1 - 4 . 雇用状況	
雇用者数	
労働時間	
1 - 5 . 賃金動向	
2 . 情報通信関連需要の動向	p.24
2 - 1 . 消費動向	
2 - 2 . 投資動向	
2 - 3 . 輸出入動向	
情報通信関連財の貿易収支	
情報通信関連財の輸出動向	
情報通信関連財の輸入動向	
情報通信関連サービスの貿易収支	
3 . 情報通信関連物価の動向	p.39
3 - 1 . 消費者物価	
3 - 2 . 企業物価	
3 - 3 . 企業向けサービス物価	
【付表】指標の定義	p.45

1. 情報通信産業の動向

1 - 1. 景況感

- 日銀短観12月調査の全規模・電気機械の業況判断は 34%Ptと9月調査比21ポイントの大幅悪化
 - ・見通しも 48%Ptと大幅な悪化傾向
- 全規模・情報通信の業況判断は 10%Ptと8ポイント悪化
 - ・このうち、通信は 3%Ptと7ポイント悪化し、減少に転じた。見通しも 1%Ptと悪化傾向
 - ・情報サービスは +2%Ptと9ポイント悪化したがプラスを維持。ただし、見通しは 11%Ptと悪化傾向
- 企業規模別にみると、電気機械は大・中堅・中小企業全て悪化、見通しも悪化傾向である。情報通信は大企業のみプラスを維持したが、中堅・中小企業は悪化、見通しは全ての規模で悪化傾向

(業況判断DI)



	2007年				2008年				2009年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	
全規模	電気機械	16	13	12	13	1	4	13	34	48
	情報通信	18	20	19	16	14	8	2	10	18
	通信	26	24	22	13	13	6	4	3	1
	情報サービス	28	30	30	30	28	23	11	2	11
	その他情報通信	5	6	4	1	1	8	19	25	32
大企業	電気機械	20	21	24	21	10	3	9	37	39
	情報通信	33	33	37	35	34	25	9	1	8
	通信	34	37	35	30	29	34	25	21	18
	情報サービス	41	41	49	49	42	32	13	2	11
	その他情報通信	21	18	22	18	23	13	3	10	13
中堅企業	電気機械	11	7	8	9	2	6	16	37	52
	情報通信	12	13	10	6	1	1	11	18	26
	通信	26	23	20	12	7	0	3	11	4
	情報サービス	21	22	18	21	19	20	13	4	12
	その他情報通信	2	1	2	8	16	21	34	40	45
中小企業	電気機械	15	11	6	10	5	10	15	30	53
	情報通信	10	13	9	6	9	1	4	13	20
	通信	12	4	5	13	5	23	14	27	23
	情報サービス	19	26	19	20	23	17	8	2	9
	その他情報通信	0	3	2	4	2	10	14	20	31

(注) 2009年3月は2008年12月調査時点の見通し
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 03年12月より新ベース。09年3月は08年12月調査時点の見通し
 シャドーは景気後退期
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

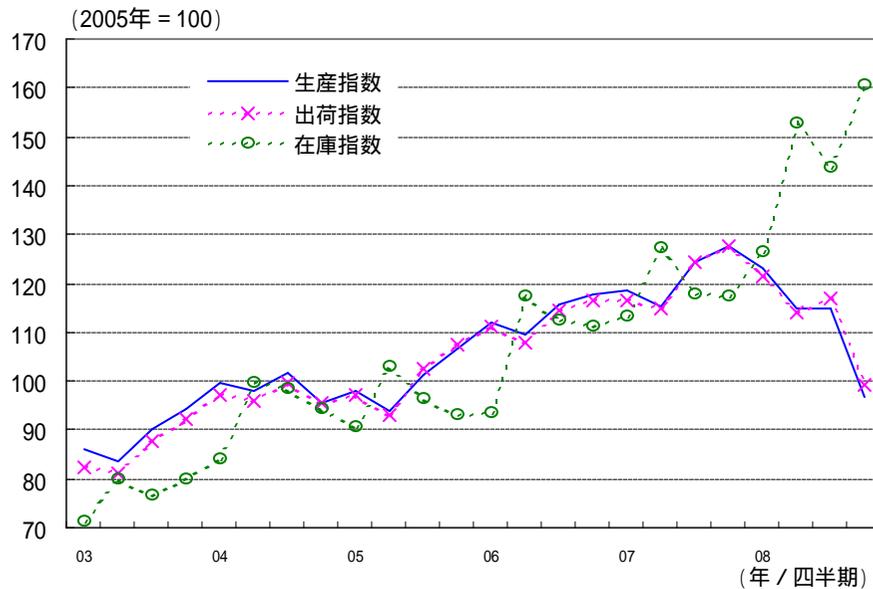
1 - 2 . 活動状況

情報通信製造業^(注)の動向...全体の生産・出荷・在庫指数推移

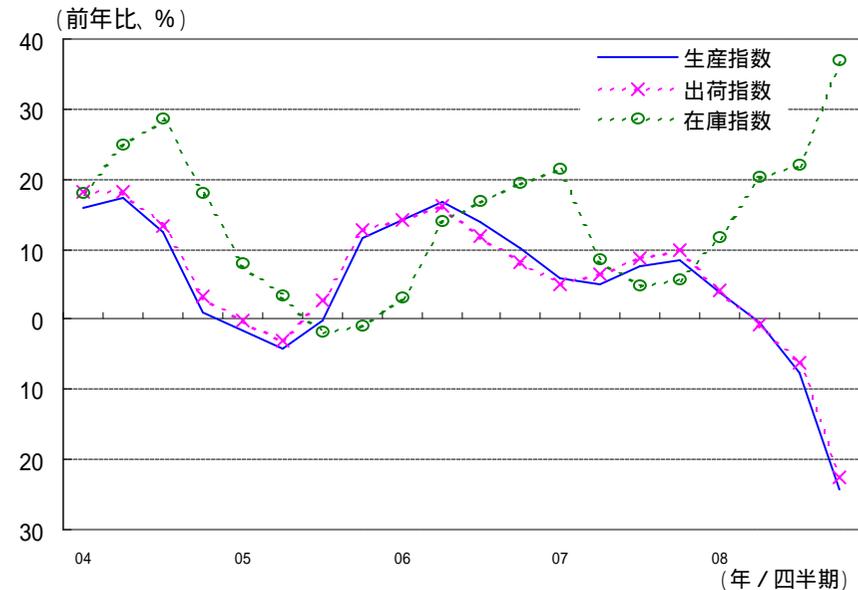
- 情報通信製造業は在庫が高水準を維持。
- 在庫の伸び率は5四半期連続で拡大。生産、出荷は減少幅が拡大
 - ・2008年10～12月期の在庫指数が前年比 + 36.8%と増加幅が拡大
 - ・生産指数は同 24.2%、出荷指数は同 22.4%と減少

(注)情報通信製造業の各指数は、経済産業省「鉱工業指数」において分類されている品目のうち、情報通信関連と考えられる品目の指数を集計したもの。「鉱工業指数」が2005年基準に改定されたため採用品目を変更している(p.46参照)。

〔情報通信製造業の生産・出荷・在庫指数の推移〕



(注) 鉱工業生産、出荷、在庫指数の原係数を集計して作成。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」



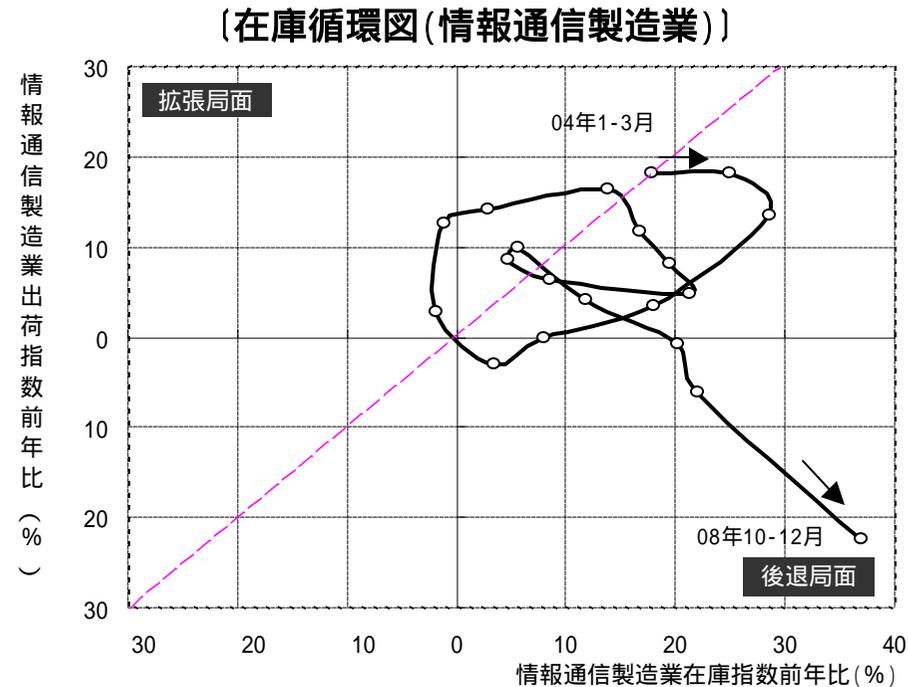
(注) 鉱工業生産、出荷、在庫指数の原係数を集計して作成。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1 - 2 . 活動状況

情報通信製造業の動向...全体の在庫循環

- 出荷指数の前年比が3期連続で減少し、在庫指数の前年比が拡大
- 在庫循環をみると、2008年10～12月期は在庫循環図における45度線上の右下方に位置しており、拡張局面からかなり遠退している

今期、在庫の増加幅が大幅に拡大したのは、2008年7月～9月期と同様、世界景気の低迷による国内外の需要低迷のため



(注) 鉱工業出荷指数、在庫指数の原係数を集計し、前年比を計算

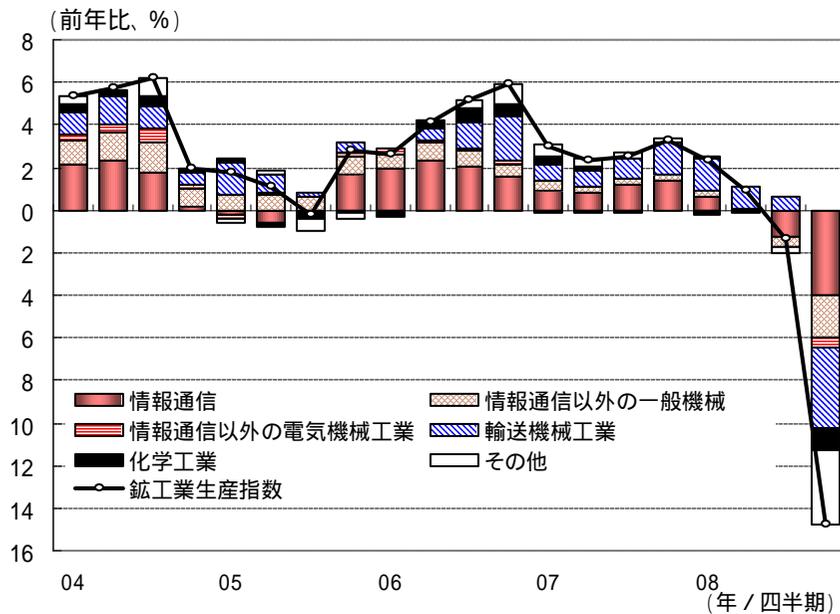
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1 - 2 . 活動状況

情報通信製造業の動向...製造業全体に対するインパクト

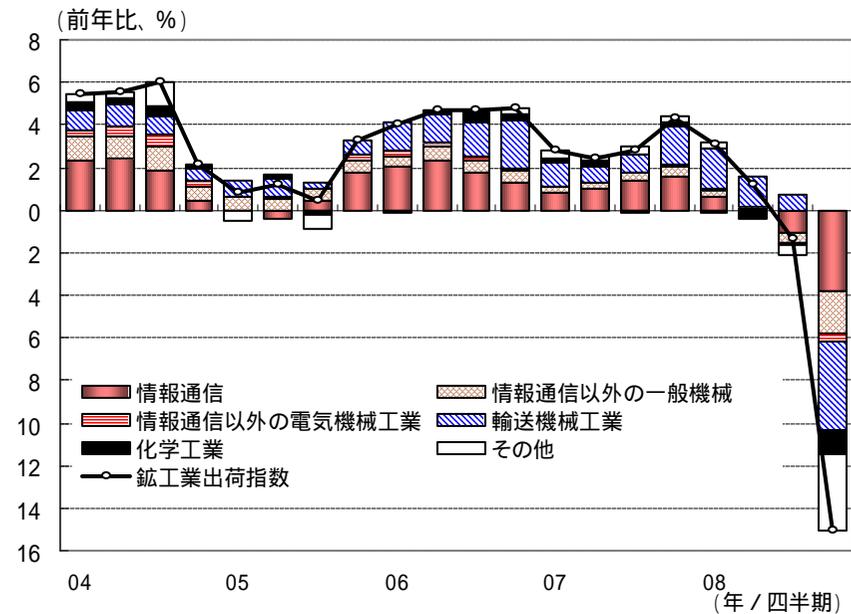
- 情報通信製造業が製造業全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、鉱工業生産指数の前年比(2008年10~12月期は 14.8%)に対する情報通信製造業生産指数の寄与度をみると、今期は4.0%で3四半期連続でマイナスに寄与した。輸送機械工業の寄与度(3.8%)とほぼ同程度
- 出荷指数についても同様に見てみると、鉱工業出荷指数の前年比(2008年10~12月期は 15.0%)に対する寄与度は 3.8%。生産指数と同様に3四半期連続でマイナスに寄与

〔鉱工業生産指数の前年比に対する業種別寄与度〕



(注) 棒グラフは、鉱工業生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 その他は鉄鋼業、情報通信以外の非鉄金属、金属製品工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業
 プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業、鉱業。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

〔鉱工業出荷指数の前年比に対する業種別寄与度〕



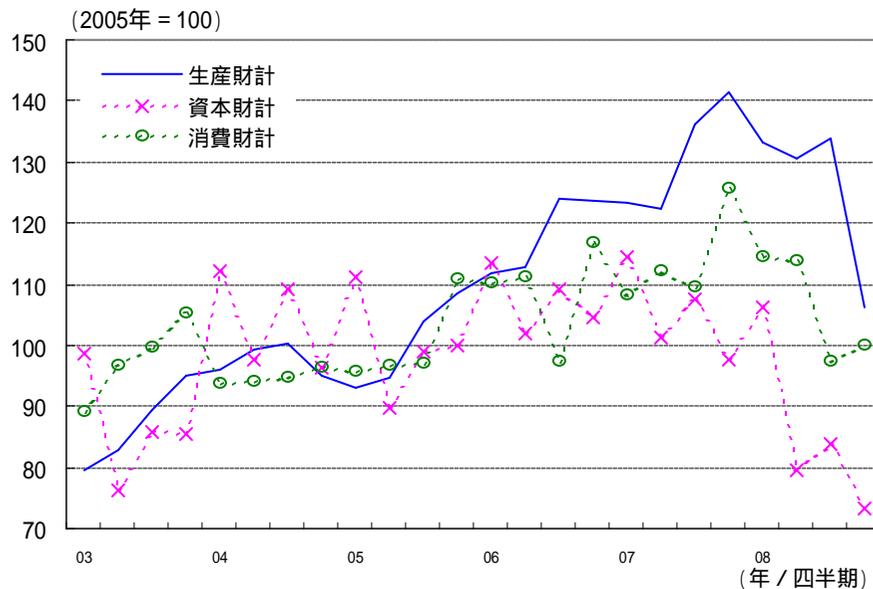
(注) 棒グラフは、鉱工業出荷指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 その他は鉄鋼業、情報通信以外の非鉄金属、金属製品工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業
 プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業、鉱業。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1 - 2 . 活動状況

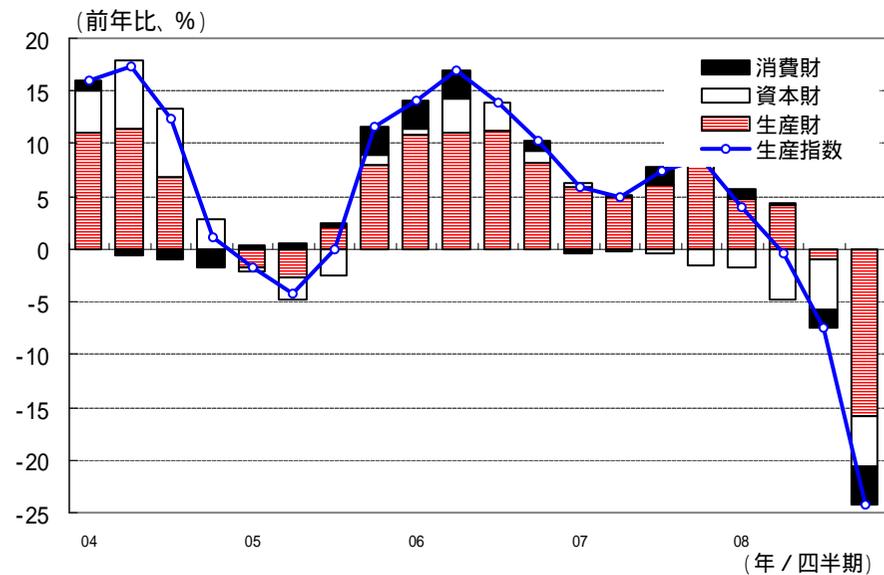
情報通信製造業の動向...財別の生産指数推移

- 情報通信製造業の生産指数の伸びに対する財別寄与度を見ると、直近では生産財がほとんどを占めている
 - ・ 情報通信製造業生産指数の前年同期比 24.2% (P4) に対する生産財の寄与度は 15.8%と大きく、全体の引き下げ要因となった。2四半期連続で減少している
 - ・ 資本財の寄与度は 4.9%、消費財の寄与度は 3.5%

(情報通信製造業の財別生産指数の推移)



(注) 鉱工業生産指数の原係数を集計して作成。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」



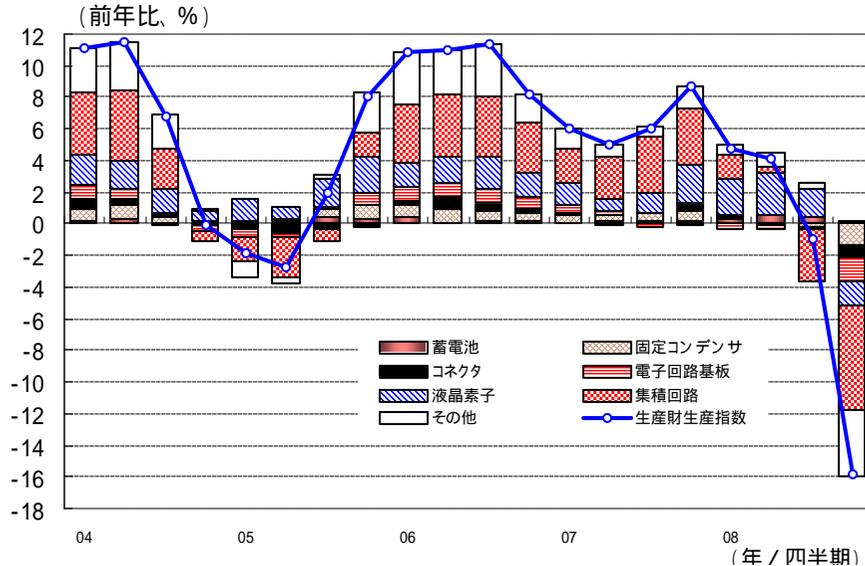
(注) 棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計) 鉱工業生産指数の原係数を集計して作成
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1 - 2 . 活動状況

情報通信製造業の動向...品目別の生産指数推移(1 / 2)

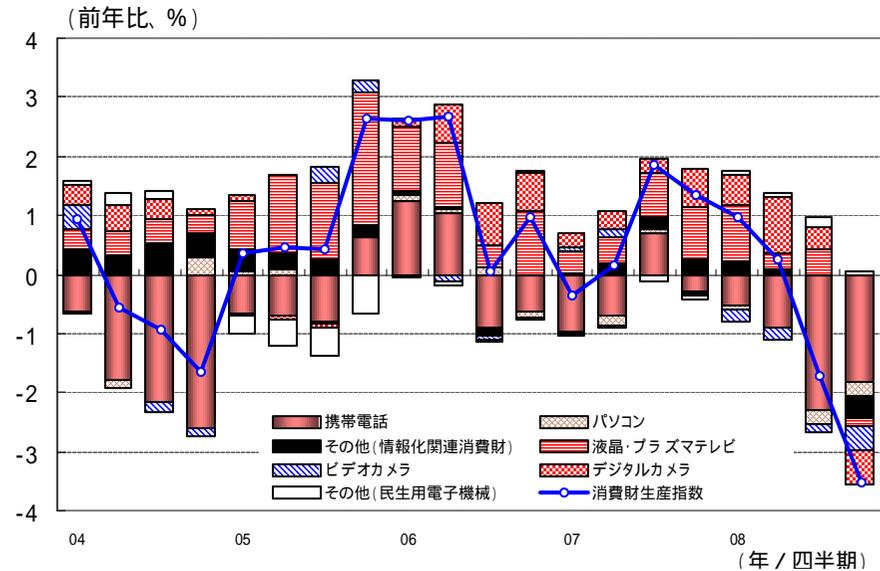
- 生産財の寄与度 15.8% (前ページ)を品目別に分解すると、集積回路が 6.6%と最も大きい
 - ・前期では増加要因だった液晶素子の寄与度が 1.4%と減少に転じた
- 消費財の寄与度 3.5% (前ページ)を品目別に分解すると、携帯電話(1.8%)、デジタルカメラ(0.6%)のマイナス寄与が大きい
 - ・携帯電話は5四半期連続でマイナスだが、減少幅が若干縮小した

〔生産財生産指数の寄与度(内訳)〕



(注) 棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 鉱工業生産指数の原係数を集計して作成
 その他は液晶パネル用バックライト、抵抗器、トランス、水晶振動子・複合部品、通信・電子装置用スイッチ、スイッチング電源、PDPモジュール、シリコンダイオード、清流素子、トランジスタ、発光ダイオード、レーザダイオード、カプラ・インタラプタ、シリコンウェアと差分の合計値。差分とは個別品目寄与度の積上げと合計値の差を指している
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

〔消費財生産指数の寄与度(内訳)〕

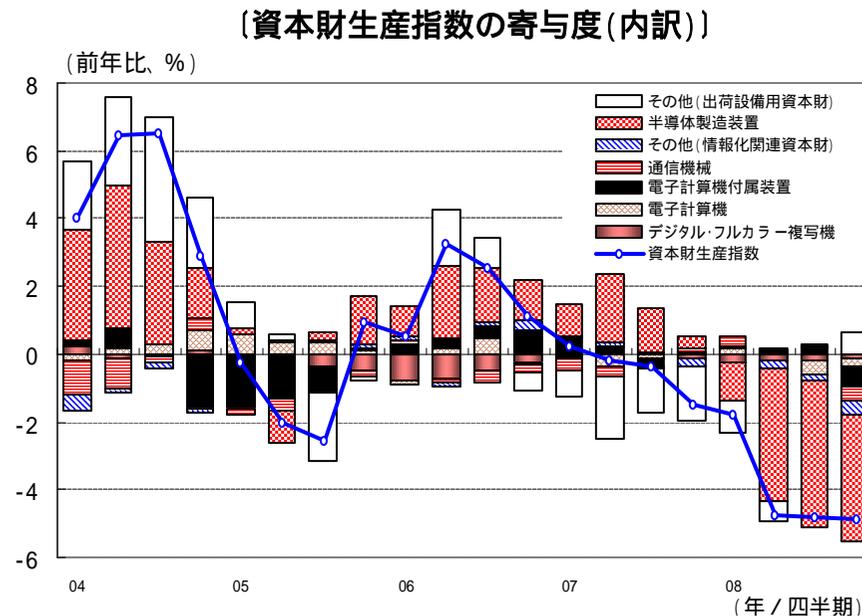


(注) 棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 鉱工業生産指数の原係数を集計して作成
 その他(情報関連消費財)はカーナビゲーションと差分の合計、その他(民生用電子機械)はDVDビデオと差分の合計
 差分とは個別品目寄与度の積上げと合計値の差を指している
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1 - 2 . 活動状況

情報通信製造業の動向...品目別の生産指数推移(2 / 2)

- 資本財の寄与度 4.9% (P7)を品目別に分解すると、その他(出荷設備用資本財)のみが0.6%とプラスに寄与した。半導体製造装置のマイナス寄与が 3.7%と最も大きい。前期(4.3%)よりは縮小した
 - ・ その他(出荷設備用資本財)のうちフラットパネルディスプレイ製造装置の寄与度は+ 1.1%、半導体・IC測定器の寄与度は0.5%
- 半導体製造装置は4四半期連続でマイナスに寄与しており、資本財生産指数の引き下げ要因になっている



(注) 棒グラフは、生産指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

鉱工業生産指数の原係数を集計して作成

その他(情報化関連資本財)は通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、システム式金銭登録機、プロジェクト、産業用テレビ装置と差分、その他(生産設備用資本財)にはフラットパネルディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器と差分の合計、差分とは個別品目寄与度の積上げと合計値の差を指している

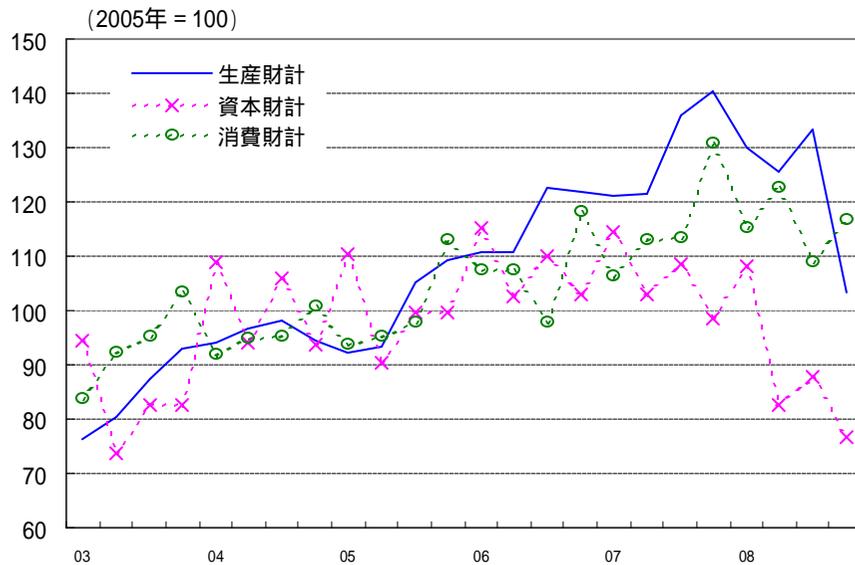
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1 - 2 . 活動状況

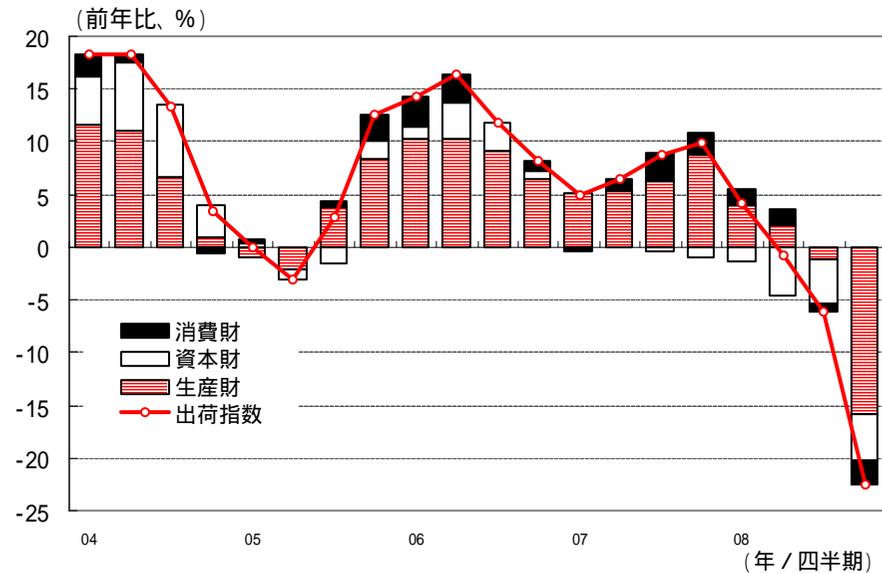
情報通信製造業の動向...財別の出荷指数推移

- 情報通信製造業の出荷指数の前年比 22.4% (P4) に対する生産財出荷の寄与度は 1.1% (2008年7～9月期) から 15.8%と減少幅が大幅に拡大した
- ・消費財出荷も寄与度 0.7% (2008年7～9月期) から 2.2%と減少幅が拡大
- ・資本財出荷は寄与度 4.3% (2008年7～9月期) から 4.4%とわずかに減少幅が拡大

(情報通信製造業の財別出荷指数の推移)



(注) 鉱工業出荷指数の原係数を集計して作成。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」



(注) 棒グラフは、出荷指数の前年比に対する寄与度 (折れ線は合計) 鉱工業出荷指数の原係数を集計して作成
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

参考

電子部品・デバイス工業(注)の在庫循環

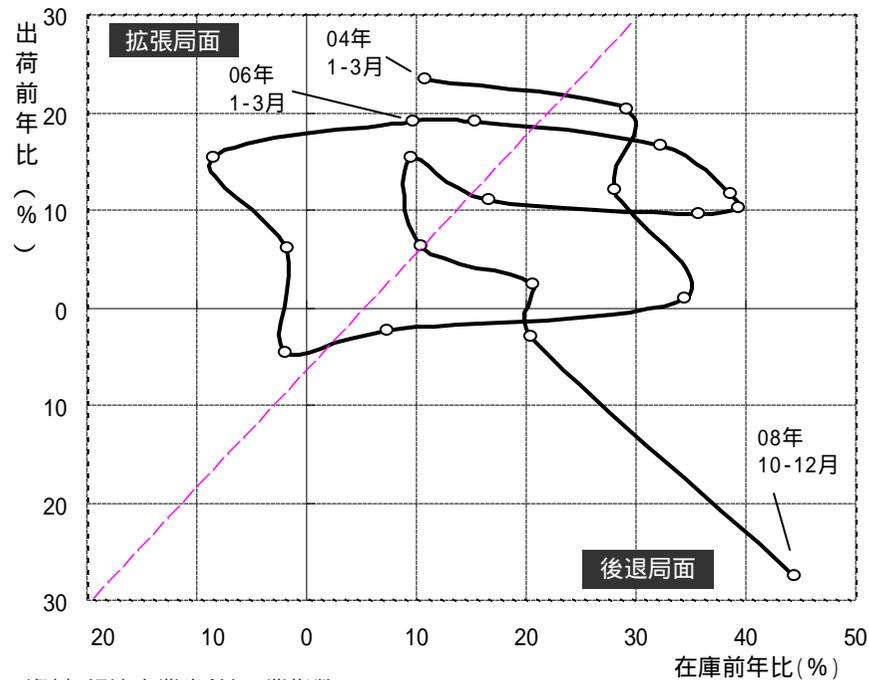
- また、電子部品・デバイス工業について見ると、2008年10～12月期の出荷は前年比 27.6%で、前期の同3.1%から大幅に減少幅が拡大

一方、在庫は前年比 +44.3%と前期の同 +20.4%から大幅に拡大

世界景気の減速による国内外の需要低迷

(注) 電子部品デバイス工業に含まれる品目は一部の例外を除いて情報通信製造業に含まれる(p.48参照)。

〔在庫循環図(電子部品・デバイス工業)〕



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

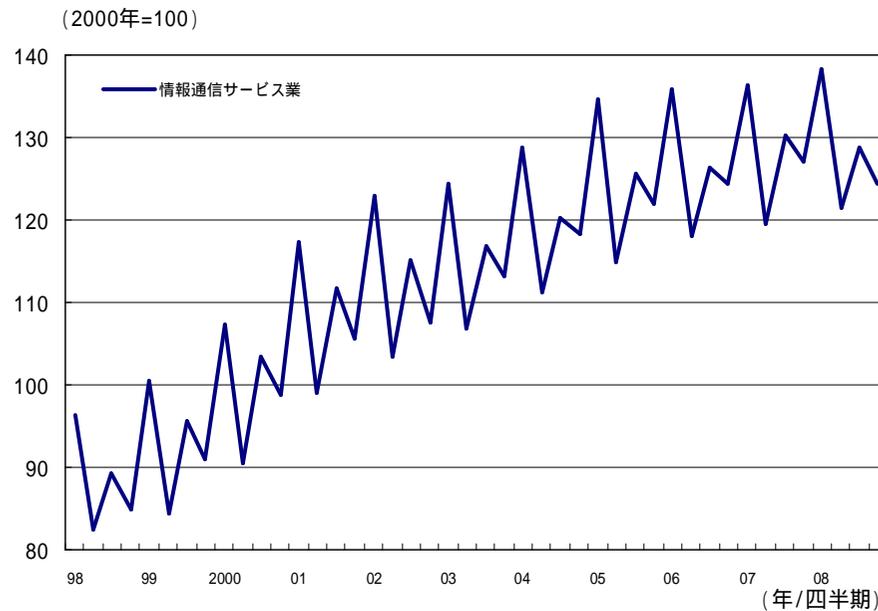
1 - 2 . 活動状況

情報通信サービス業^(注)の動向...全体の活動指数推移

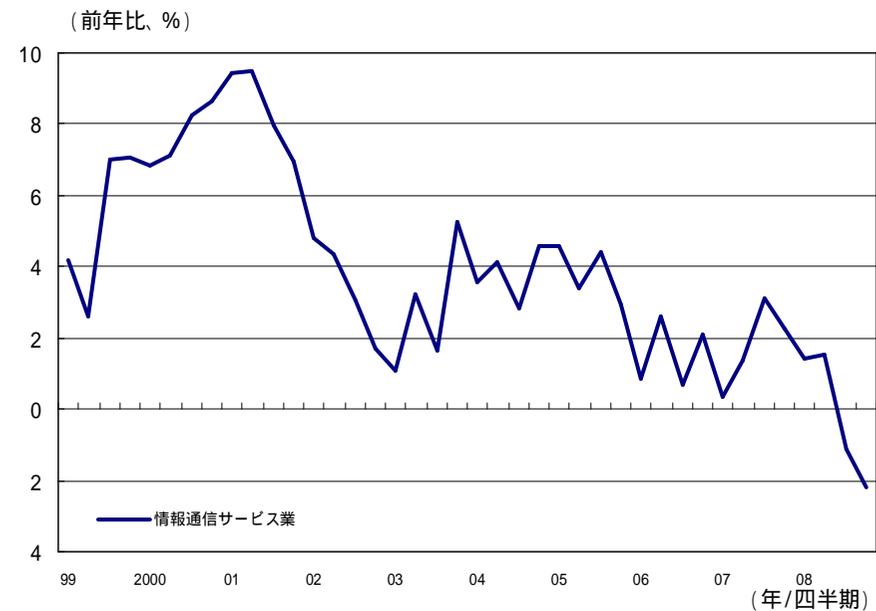
- 情報通信サービス業活動指数は、増加傾向が鈍化し直近では減少となった
- 2008年10～12月期は前年比 2.2%と前期(1.1%)から減少幅が拡大

()情報通信サービス業は、経済産業省「第3次産業活動指数」における情報通信業、広告業、情報関連機器リース・レンタルを合わせたもの(p.47参照)。

〔情報通信サービス業活動指数の推移〕



(注) 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」



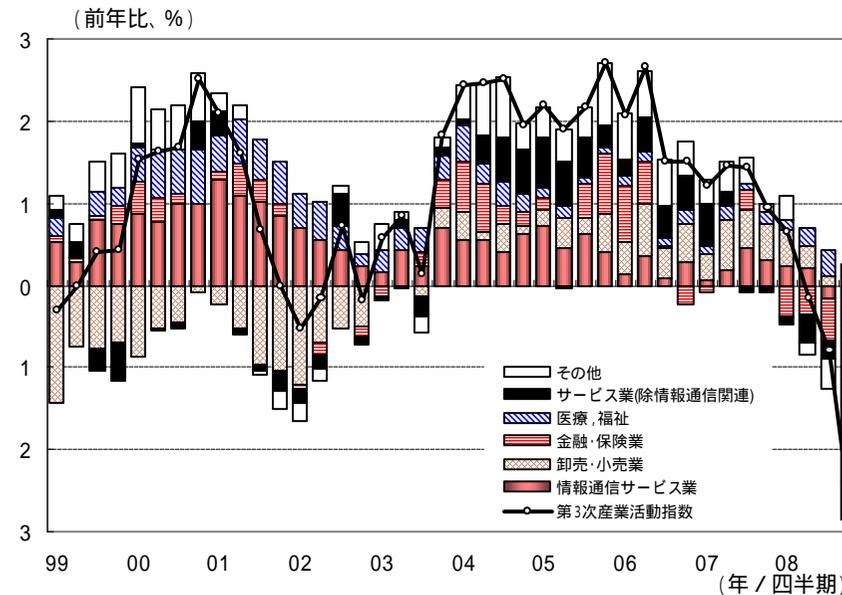
(注) 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1 - 2 . 活動状況

情報通信サービス業の動向...サービス業全体に対するインパクト

- 情報通信サービス業がサービス業全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、第3次産業活動指数の前年比(2008年10~12月期は 2.7%)に対する情報通信サービス業活動指数の寄与度をみると、今期は 0.3%となった
- 今期の情報通信サービス業はマイナスの寄与となり、第3次産業活動指数を減少させる要因となったが、マイナスの寄与度は最大の減少要因である卸売・小売業(1.2%)の4分の1の大きさである

(第3次産業活動指数の前年比に対する業種別寄与度)



(注)棒グラフは、第3次産業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

「サービス業(除情報通信関連)」は、出典資料中で「サービス業」に分類される業種(対個人サービス、リース等)から、情報通信関連の業種を除いたもの

「その他」は電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、学習支援業、複合サービス事業

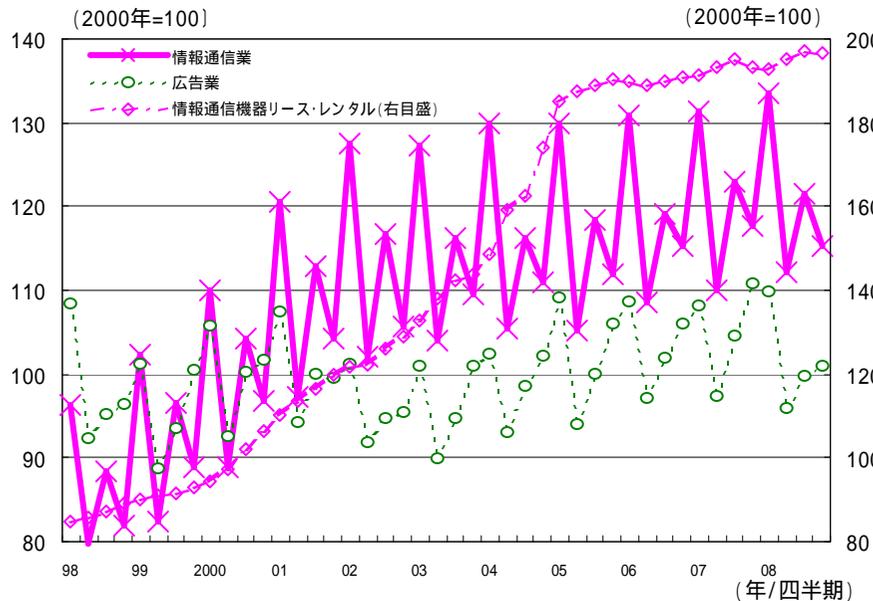
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1 - 2 . 活動状況

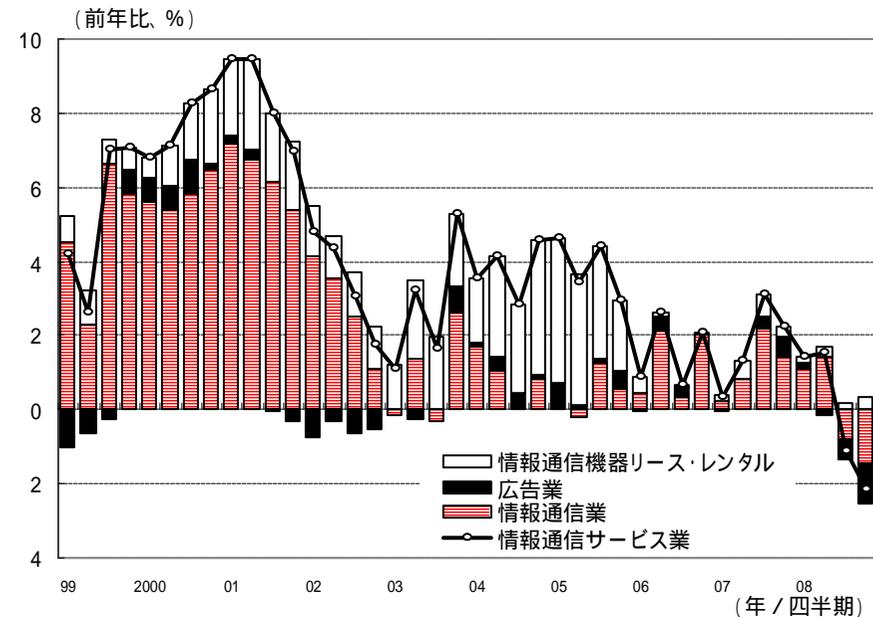
情報通信サービス業の動向...業種別の活動指数推移

- 情報通信サービス業の内訳をみると、2008年10～12月期は情報通信機器リース・レンタルの増加幅が若干拡大したものの、情報通信業、広告業の減少幅が拡大
 - ・情報通信サービス業活動指数の前年比 2.2%(P12)に対する情報通信業の寄与度は 1.4%で前期(同 0.8%)から減少幅が拡大
 - ・広告業の寄与度は 1.1%と前期(同 0.5%)と比べて減少幅が拡大
 - 金融危機の影響を受けて業績が悪化した自動車メーカーなどの企業が広告費を削減している。
 - ・情報関連機器リース・レンタルの寄与度は +0.3%と前期(同 +0.2%)と比べて増加幅がわずかに拡大

(情報通信サービス業の業種別活動指数の推移)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」



(注) 棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

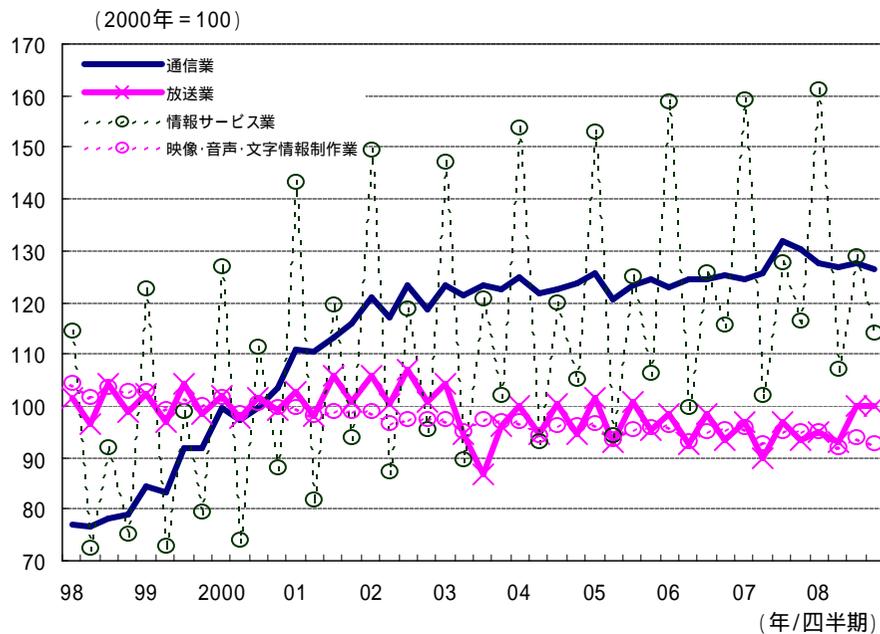
1 - 2 . 活動状況

情報通信サービス業の動向...情報通信業^(注)の活動指数推移

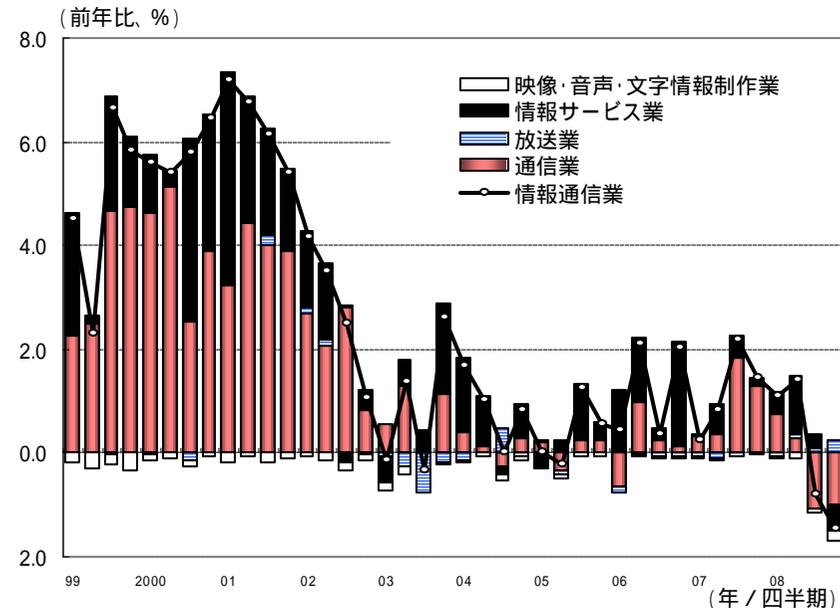
- さらに情報通信業の内訳を見ると、2008年10～12月期は放送業が増加を維持したものの、通信業が減少を続けた他、情報サービス業が減少に転じた
- 情報通信サービス業活動指数の前年比 2.2%(P12)に対する寄与度で見ると、通信業の寄与度は 1.0%となり前期(同 1.1%)から減少幅が若干縮小
 - ・情報サービス業は寄与度 0.5%となり、前期(同+0.3%)から減少に転じた
 - ・放送業は寄与度+0.2%の増加、映像・音声・文字情報制作業は同 0.2%の減少となった

()情報通信業は、経済産業省「第3次産業活動指数」における「情報通信業」と同義であり、通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業を合わせたもの。

〔情報通信業活動指数の推移(内訳)〕



(注) 原指数
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」



(注) 棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1 - 2 . 活動状況

情報通信サービス業の動向...通信業及び情報サービス業の活動指数推移

- さらに、通信業の寄与度 1.0% (前ページ)の内訳をみると、移動電気通信業は寄与度 0.8%と前期(同 1.1%)から減少幅が縮小。一方、固定電気通信業は 0.2%と前期(+0.1%)から減少に転じた

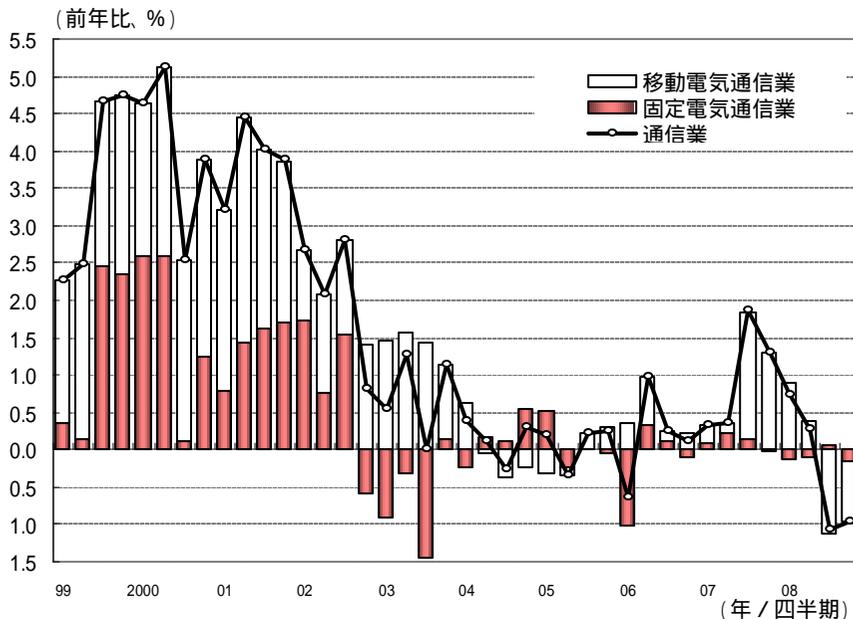
移動電気通信業に関しては、データ通信のARPU(加入者一人当たり月間売上高)は伸びているが、音声通話のARPUが減少しており、データと音声を合わせたARPUは減少傾向

- 情報サービス業の寄与度 0.5%(前ページ)の内訳を見ると、ソフトウェアプロダクトが 0.7%と全体を引き下げた。受注ソフトウェアも 0.1%と減少に転じた

ソフトウェアプロダクトの内訳のゲームソフトは年末商戦で大型タイトルのソフトが少なく売り上げが減少した

- ・システム等管理運営受託、その他の情報処理・提供サービスの寄与度はそれぞれ、+0.2%、+0.1%とプラスに寄与している

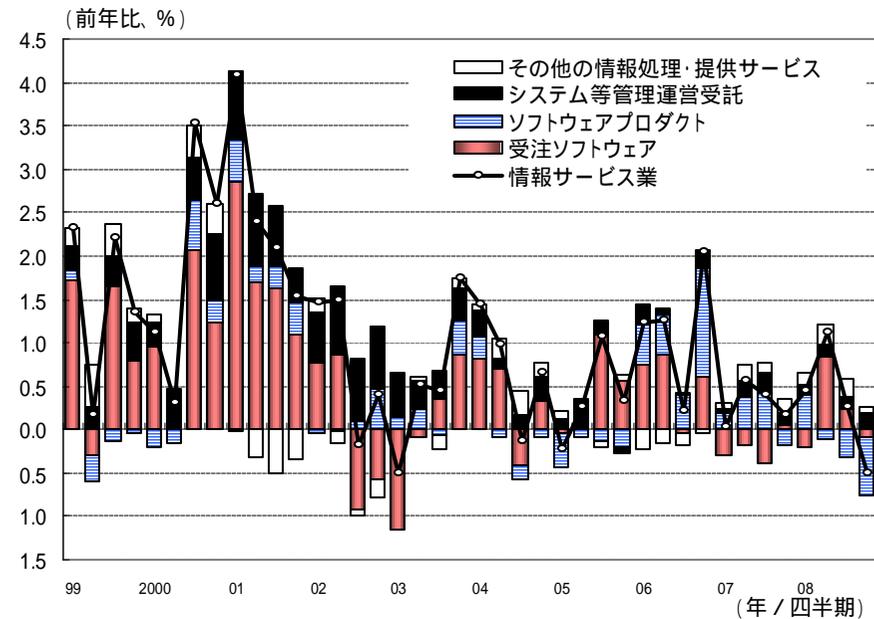
〔通信業の寄与度(内訳)〕



(注) 棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

〔情報サービス業の寄与度(内訳)〕



(注) 棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)原指数を集計して作成

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1 - 2 . 活動状況

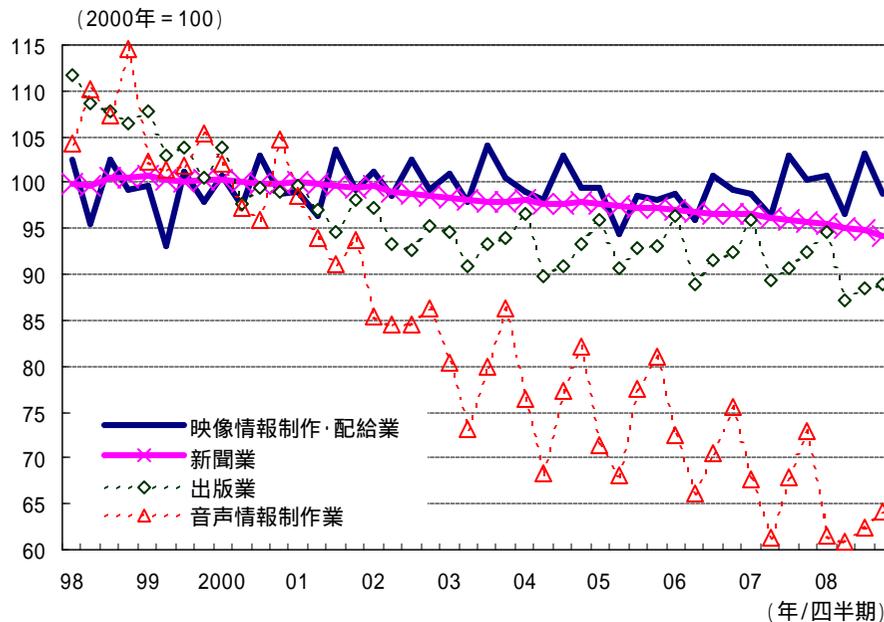
情報通信サービス業の動向...コンテンツ関連産業^(注)の活動指数推移

■ また、コンテンツ関連産業()は全般に低迷

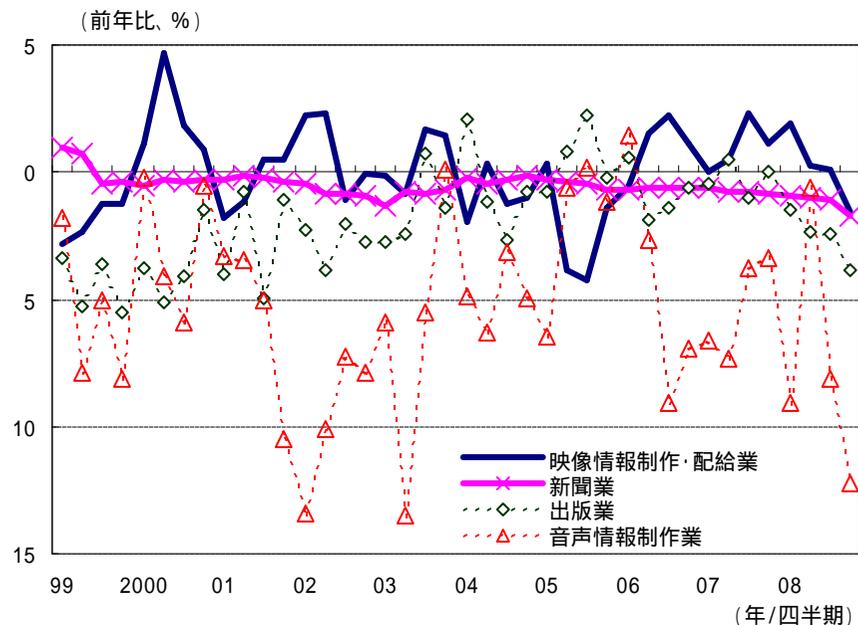
- ・内訳をみると、映像情報制作・配給業は、前年比 1.5%となり、前期(同 + 0.1%)から減少に転じた
- ・新聞業は前年比 1.7%となり、前期(同 1.1%)と比べて減少幅が拡大
- ・出版業は前期比 3.8%となり、前期(2.5%)と比べて減少幅が拡大
- ・音声情報制作業は前年比 12.2%となり、前期(同 8.1%)と比べて減少幅が拡大

()コンテンツ関連産業は、経済産業省「第3次産業活動指数」における「映像・音声・文字情報制作業」と同義であり、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業を合わせたもの。

〔コンテンツ関連産業活動指数の推移(内訳)〕



(注)原指数
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」



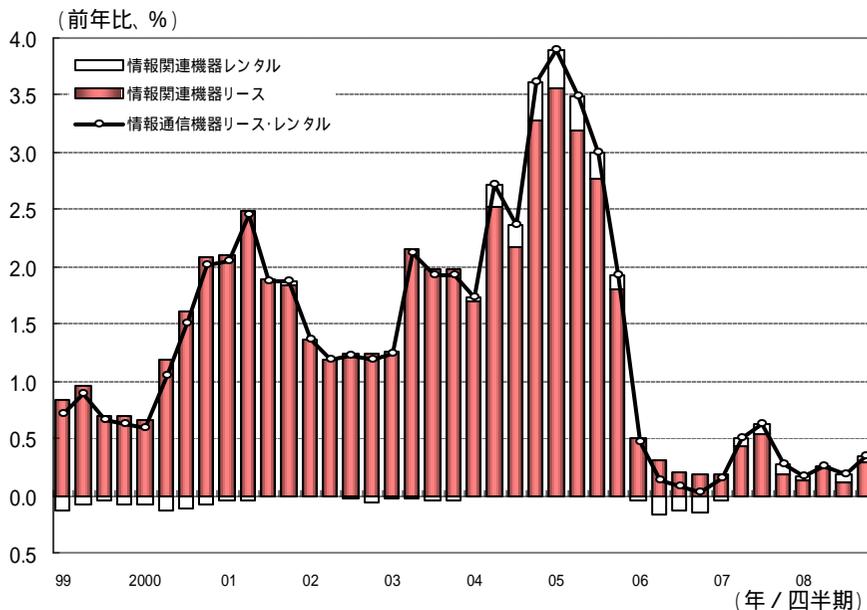
(注)原指数
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」

1 - 2 . 活動状況

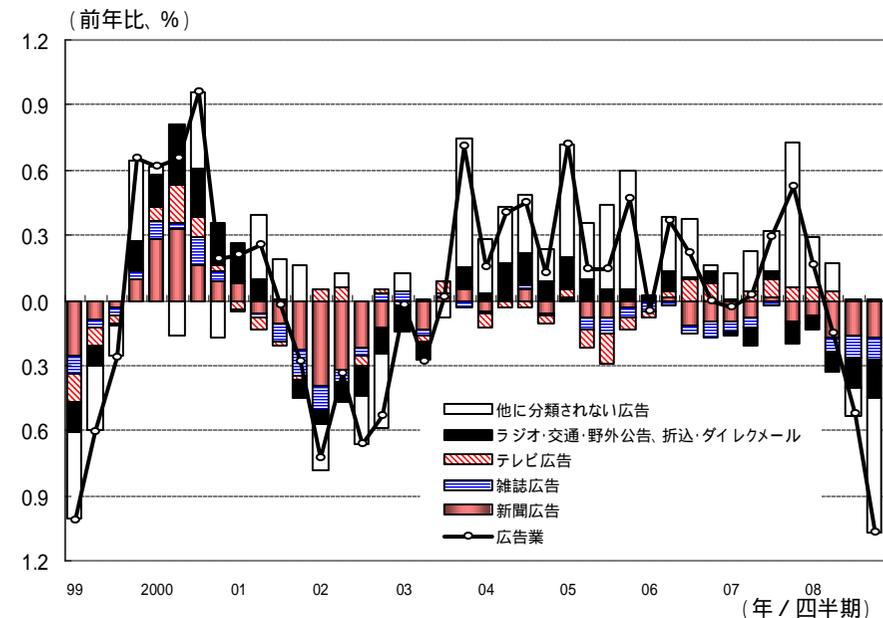
情報通信サービス業の動向...情報通信機器リース・レンタル及び広告業の活動指数推移

- 情報通信サービス業活動指数の前年比に対する情報通信機器リース・レンタルの寄与度+0.3%(P14)の内訳を見ると、情報関連機器リースの寄与度は+0.3%となり、前期(同+0.1%)と比べて増加幅が拡大。また、情報関連機器レンタルの寄与度は+0.05%となり、前期(同+0.07%)と比べて増加幅が縮小
- 広告業の寄与度 1.1%(P14)の内訳を見ると、他に分類されない広告(インターネット広告を含む)は寄与度 0.6%と減少幅が大きく拡大。ラジオ・交通・野外広告、折込・ダイレクトメール、新聞広告、雑誌広告はいずれも前期に引き続き減少となり、寄与度は順に 0.2%、 0.2%、 0.1%となった
 - ・テレビ広告のみが増加を維持したが、寄与度は+0.004%とかなり小さい

〔情報通信機器リース・レンタルの寄与度(内訳)〕



〔広告業の寄与度(内訳)〕



(注) 棒グラフは、情報通信サービス業活動指数の前年比に対する寄与度(折れ線は合計原指数を集計して作成)
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1 - 3 . 設備投資動向

- 情報通信関連業種における設備投資は、電気機械器具製造業以外は前年同期より減少
 - ・電気機械器具製造業は、前年比 + 19.6%と前期(同 3.8%)から大幅な増加に転じた
 - ・情報通信機械器具製造業は、前年比 25.1%と6四半期連続の減少となり、減少幅は大幅に拡大
 - ・情報通信業は、前年比 2.2%と前期(同 + 0.4%)から減少に転じた

(設備投資の推移)

(単位:1000億円、%)

	2006年			2007年			2008年				
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全企業	122.3	140.8	141.2	177.2	116.3	139.1	130.3	168.6	108.7	121.0	107.7
(前年比)	16.6	12.0	16.8	13.6	4.9	1.2	7.7	4.9	6.5	13.0	17.3
製造業	40.5	49.5	48.4	59.7	45.3	52.5	48.7	60.2	45.9	52.1	43.3
(前年比)	14.1	7.3	15.4	12.7	11.7	6.1	0.5	0.9	1.4	0.9	11.1
電気機械+情報通信機械	9.8	12.2	9.7	12.8	10.5	11.4	9.1	13.3	11.0	10.7	8.3
(前年比)	25.1	31.2	21.7	15.1	7.6	6.8	6.8	3.3	4.1	5.7	8.1
電気機械器具製造業	3.8	5.3	4.0	4.9	4.3	5.3	3.5	5.8	5.7	5.1	4.1
(前年比)	13.4	41.8	24.9	8.7	14.4	0.8	13.3	18.6	32.6	3.8	19.6
情報通信機械器具製造業	6.0	6.9	5.8	7.9	6.2	6.0	5.6	7.4	5.2	5.6	4.2
(前年比)	33.8	24.1	19.6	19.5	3.3	12.7	2.3	6.2	15.9	7.3	25.1
非製造業	81.7	91.3	92.8	117.6	71.0	86.6	81.6	108.4	62.8	69.0	64.4
(前年比)	17.9	14.8	17.5	14.1	13.1	5.1	12.0	7.8	11.6	20.3	21.0
運輸・通信業	15.3	23.1	21.7	34.5	15.7	25.9	19.0	31.7	18.6	19.5	18.4
(前年比)	17.8	24.4	11.5	24.2	2.8	12.5	12.3	8.3	18.0	24.9	3.3
情報通信業	9.0	13.7	13.4	16.7	8.7	9.6	8.9	15.0	10.5	9.7	8.7
(前年比)	12.7	26.3	12.7	14.2	3.0	29.7	33.5	10.3	20.3	0.4	2.2

(注)2004年4~6月期より産業分類変更

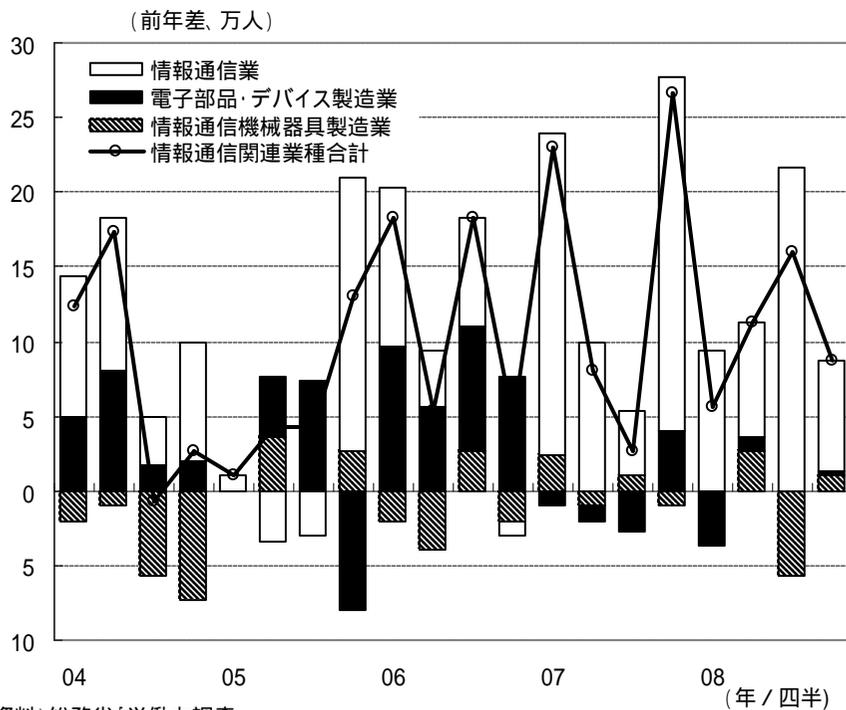
(資料)財務省「法人企業統計季報」

1 - 4 . 雇用状況

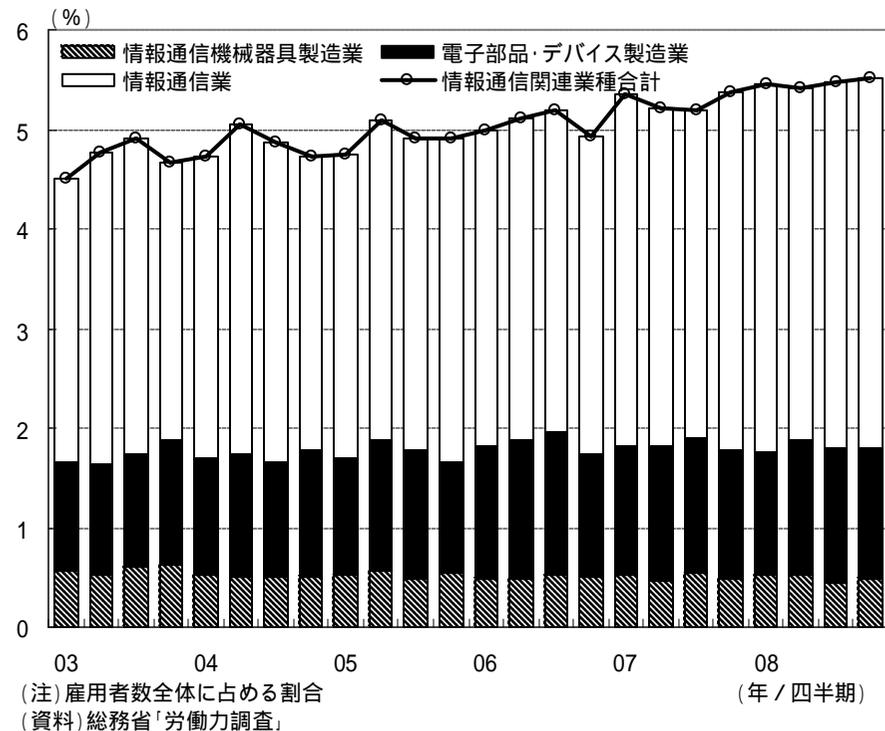
雇用者数

- 情報通信関連業種の雇用は増加傾向
 - ・2008年10～12月期は前年差9万人増となり、前期(同16万人増)と比較して増加幅は縮小
 - ・内訳を見ると、情報通信機械器具製造業が前年差1万人増と前期(同6万人減)から増加に転じ、情報通信業は前年差7万人増となり、前期(同22万人増)と比べて増加幅が大幅に縮小した
 - ・電子部品・デバイス製造業は横ばいとなった
- 雇用者数全体に占める情報通信関連業種の合計シェアは約5.5%、このうち情報通信業のシェアが高く約3.7%。双方とも前期よりわずかに上昇

〔情報通信関連業種の雇用者数〕



〔雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合〕

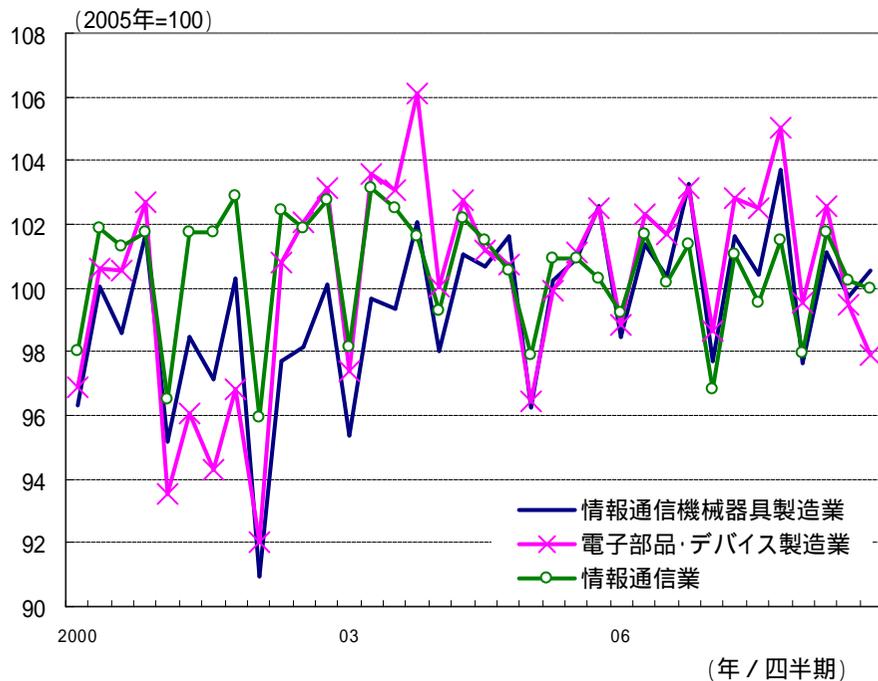


1 - 4 . 雇用状況

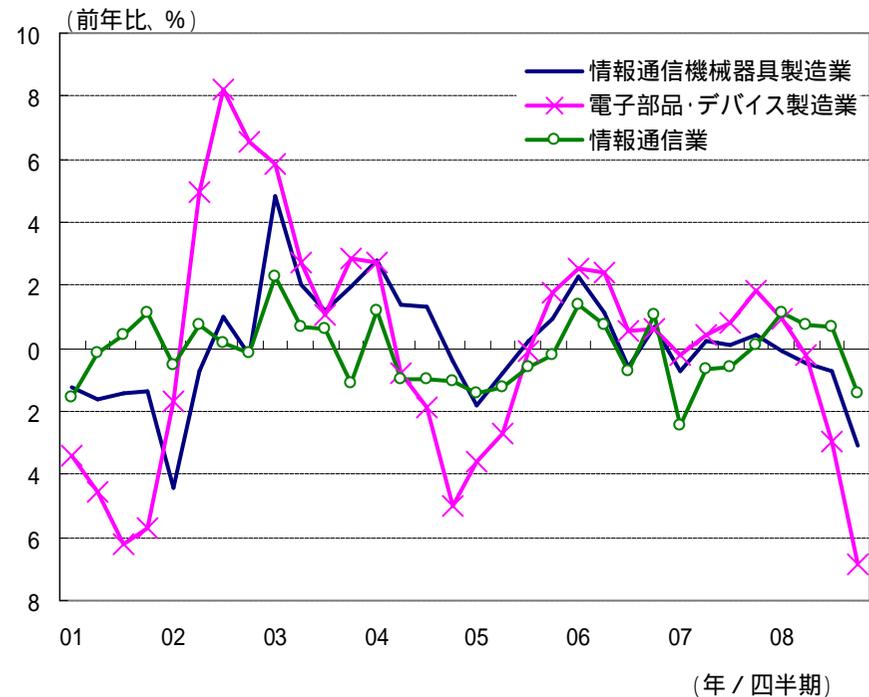
労働時間...総実労働時間

- 2008年10～12月期の情報通信関連業種の総実労働時間は、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信業の全ての業種において前年比でみて減少となった
- ・情報通信機械器具製造業は前年比 3.1%で、前期(同 0.7%)と比較して減少幅が拡大
- ・電子部品・デバイス製造業は前年比 6.8%で、前期(同 3.0%)と比較して減少幅が拡大
- ・情報通信業は前年比 1.4%となり、前期(同 +0.7%)から減少に転じた

(情報通信関連業種の総実労働時間指数の推移)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」



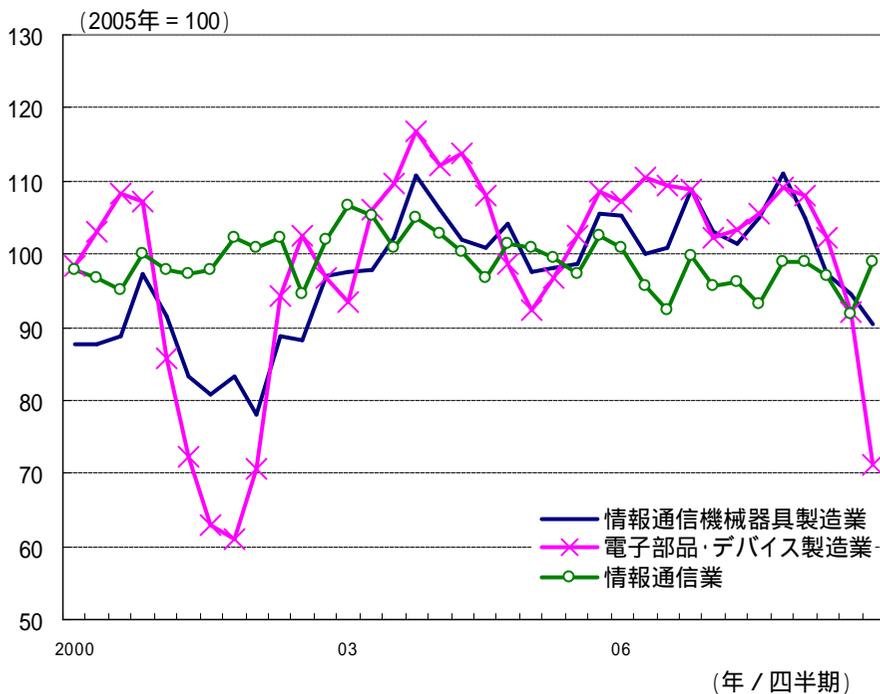
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

1 - 4 . 雇用状況

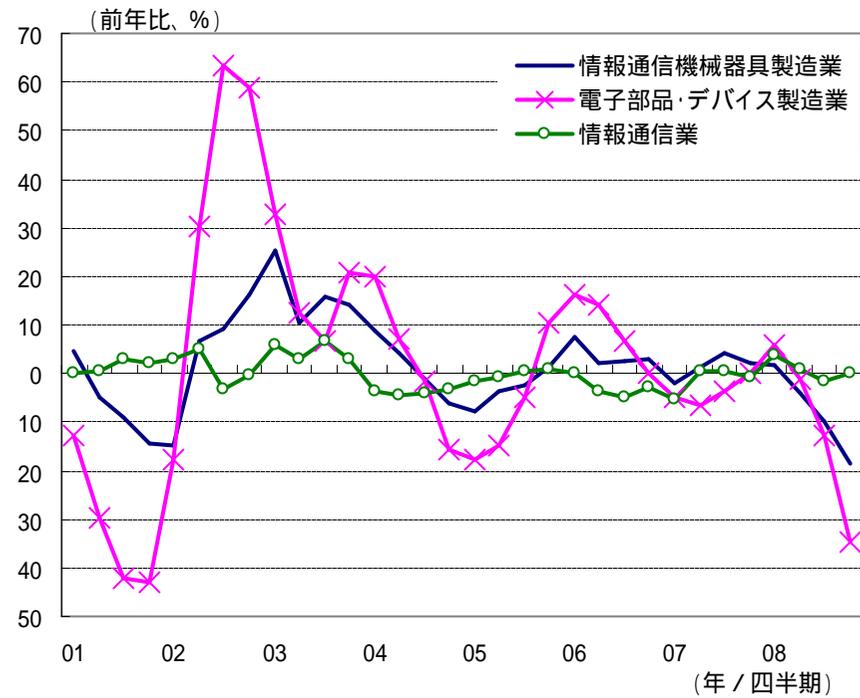
労働時間...所定外労働時間

- 2008年10～12月期の情報通信関連業種の所定外労働時間は、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業で前年比でみて減少となり、情報通信業は横ばいとなった
- ・情報通信機械器具製造業は前年比 18.6%となり、前期(同 10.0%)と比較して減少幅が拡大
- ・電子部品・デバイス製造業は前年比 34.7%となり、前期(同 12.6%)と比較して減少幅が拡大
- ・情報通信業は前年比でみて横ばいとなった

(情報通信関連業種の所定外労働時間指数の推移)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

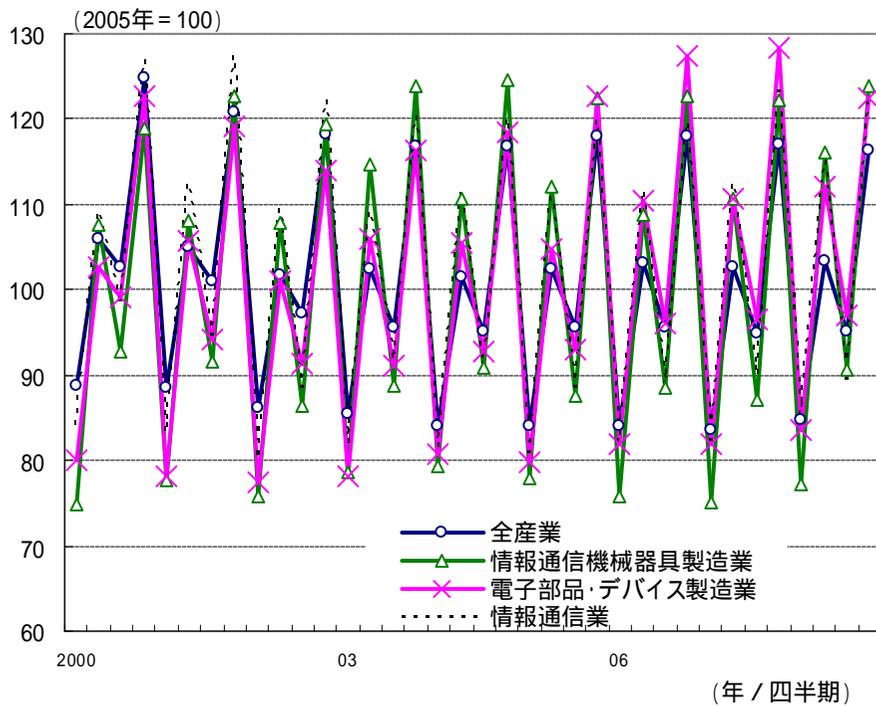


(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

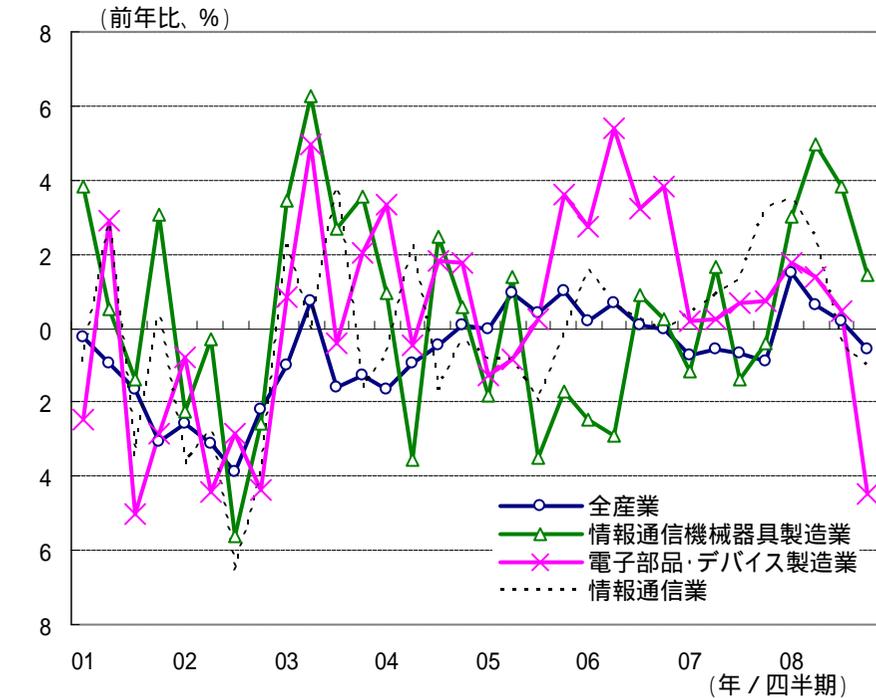
1 - 5 . 賃金動向

- 2008年10～12月期の情報通信関連業種の賃金は、情報通信機械器具製造業で前年比で見て増加となったが、電子部品・デバイス製造業、情報通信業は減少
- ・情報通信機械器具製造業の賃金は前年比 + 1.4%と前期(同 + 3.8%)と比べて増加幅が縮小
- ・電子部品・デバイス製造業の賃金は前年比 4.5%と前期(同 + 0.4%)から減少に転じた
- ・情報通信業の賃金は前年比 1.1%と前期(同 0.5%)と比べて減少幅が拡大

〔情報通信関連業種の名目賃金指数の推移〕



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」



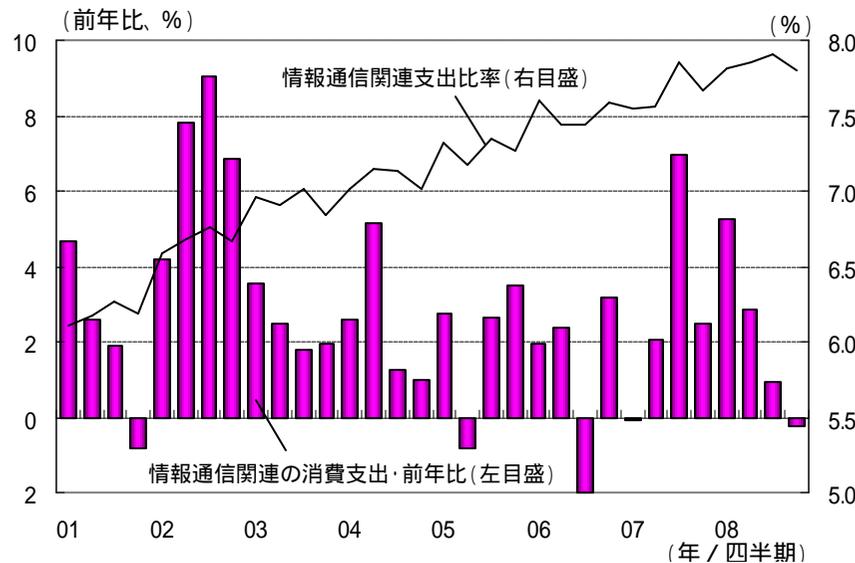
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

2. 情報通信関連需要の動向

2 - 1 . 消費動向

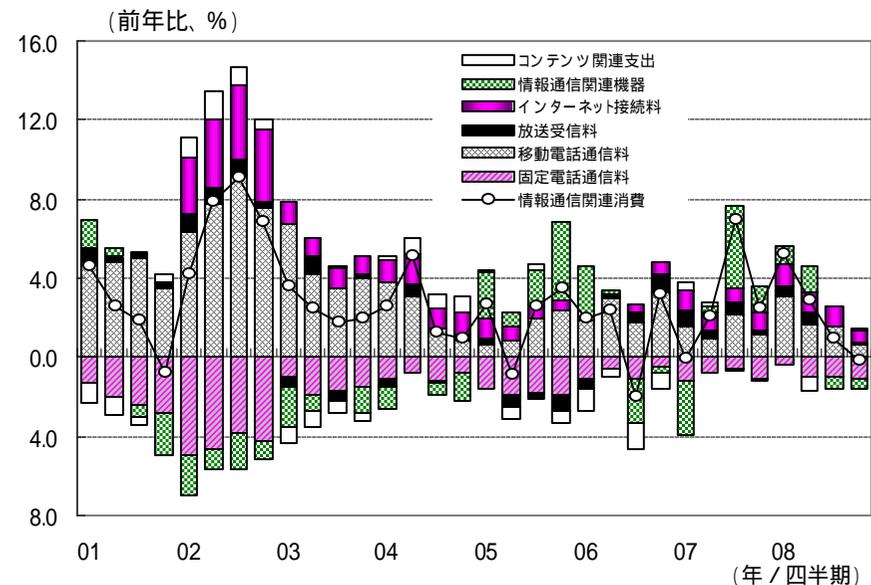
- 情報通信関連消費支出(名目)は、7四半期ぶりに減少
 - ・2008年10～12月期の情報通信関連消費支出は前年比 0.2%
 - ・消費支出に占める情報通信関連支出の割合は増加傾向だが足元では下落(2008年10～12月期は7.8%)
 - ・内訳を見ると、2008年10～12月期では、携帯電話通信料及びインターネット接続料が引き続き増加したが、増加幅が縮小。情報通信関連機器は減少が継続
 - ・なお、1世帯当たり情報通信関連消費支出の平均は1ヶ月24,000円程度

〔情報通信関連の消費支出の動向〕



(注) 情報通信比率は名目消費支出に占める情報通信関連の消費支出の割合
(全国、全世帯、農林漁家世帯を含む)
情報通信関連の消費支出は、電話通信料(固定及び移動計)、通信機器、パソコン、ビデオデッキ等、音楽・映像メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計
(資料) 総務省「家計調査」

〔情報通信関連の消費支出の項目別動向〕



(注) 棒グラフは、情報通信関連消費支出合計の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)消費支出額は、全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額
情報通信関連の消費支出は、電話通信料(固定及び移動計)、通信機器、パソコン、ビデオデッキ等、音楽・映像メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計
(資料) 総務省「家計調査」

2 - 2 . 投資動向

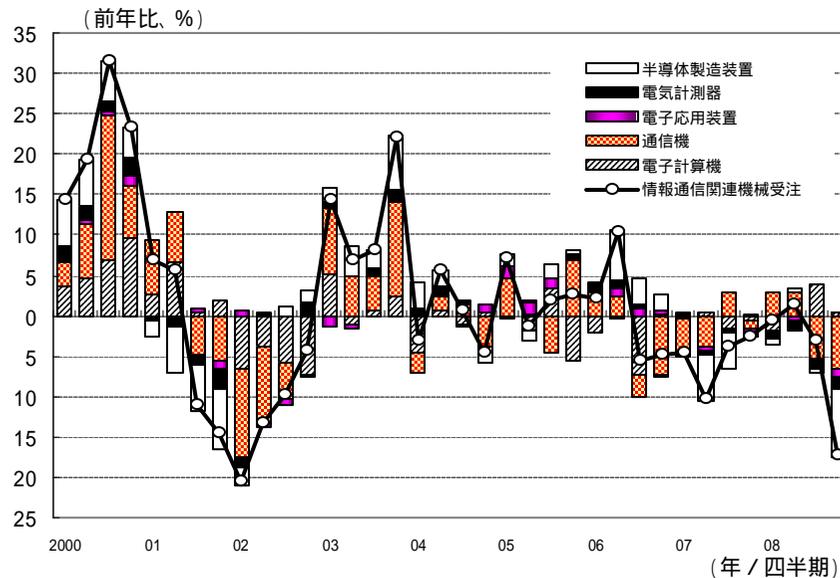
- 企業の情報化投資の先行指標である情報通信関連機械受注(船舶・電力を除く民需)は、電子計算機が増加を維持したものの、半導体製造装置と通信機の減少が大きい
- ・電子計算機は寄与度 +0.4%となり、前期(同 +3.9%)から増加幅が縮小。半導体製造装置と通信機はそれぞれ寄与度 8.4%(前期 0.5%)、 6.6%(前期 5.4%)と減少幅が拡大

消費低迷を受け半導体需要も減少、そのため大手半導体メーカーが設備投資を抑制している

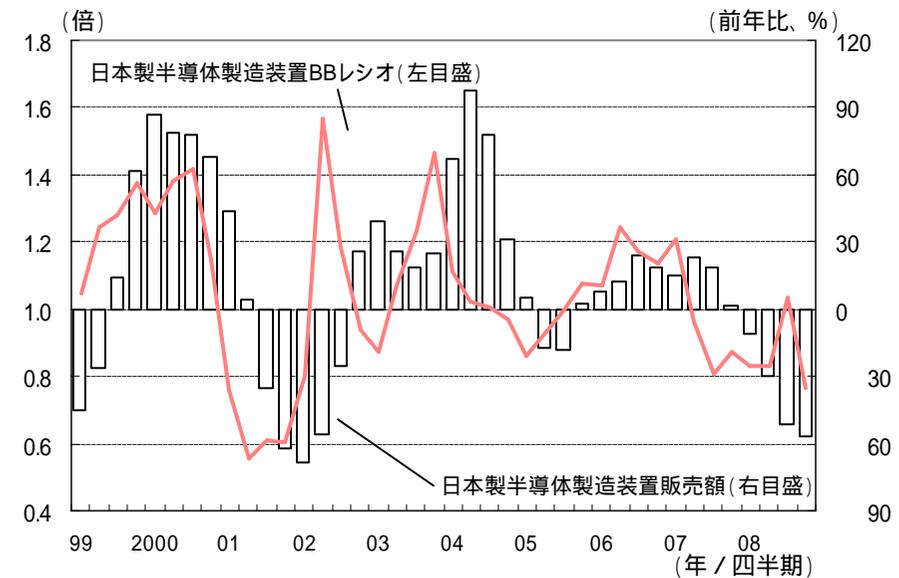
通信機の減少の大部分は携帯電話端末メーカーによる携帯電話の受注。販売制度の変更による価格上昇や景気減速による消費低迷のため出荷が大幅に減少しており、携帯電話事業者は端末メーカーへの発注を大幅に減らしている

- 半導体関連設備投資の先行指標であるBBレシオは +0.76%となった

- ・販売額(3ヶ月平均を合計した値)は前年比 57.1%となり前期(同 51.7%)と比較して減少幅が拡大
- (情報通信関連の機械受注(機種別)) (日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの推移)



(注) 棒グラフは、情報通信関連機械受注の前年比に対する寄与度
 情報通信関連機械受注は、機械受注(船舶・電力を除く民需)のうち、電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器、半導体製造装置の合計
 (資料) 内閣府「機械受注統計調査」

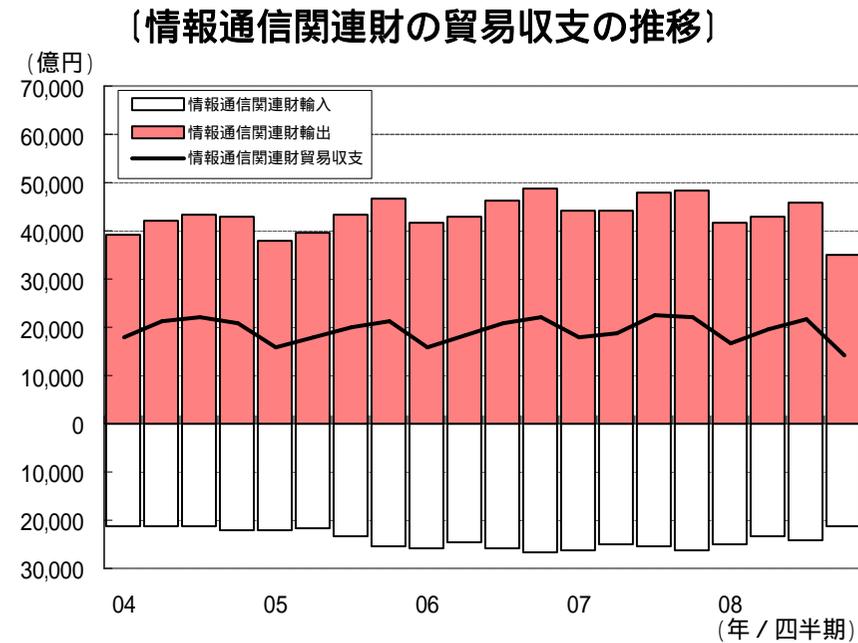


(注) 販売額は後方3ヶ月移動平均の前年比。
 BBレシオ = 受注額(3ヶ月平均) / 販売額(3ヶ月平均)
 (資料) 日本半導体製造装置協会

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の貿易収支

- 情報通信関連財の貿易収支(輸出 - 輸入)は黒字が継続
 - ・2008年10～12月期は、輸出額が3.5兆円、輸入額が2.1兆円で、1.4兆円程度の黒字
 - ・情報通信関連財の貿易黒字額が1.5兆円を下回ったのは2002年1～3月以来



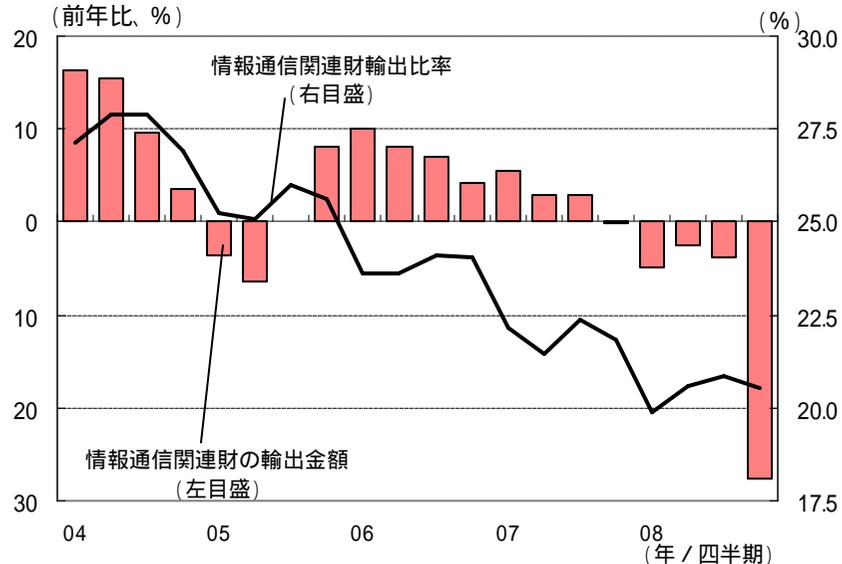
(資料)財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸出動向...全体及び品目別の推移

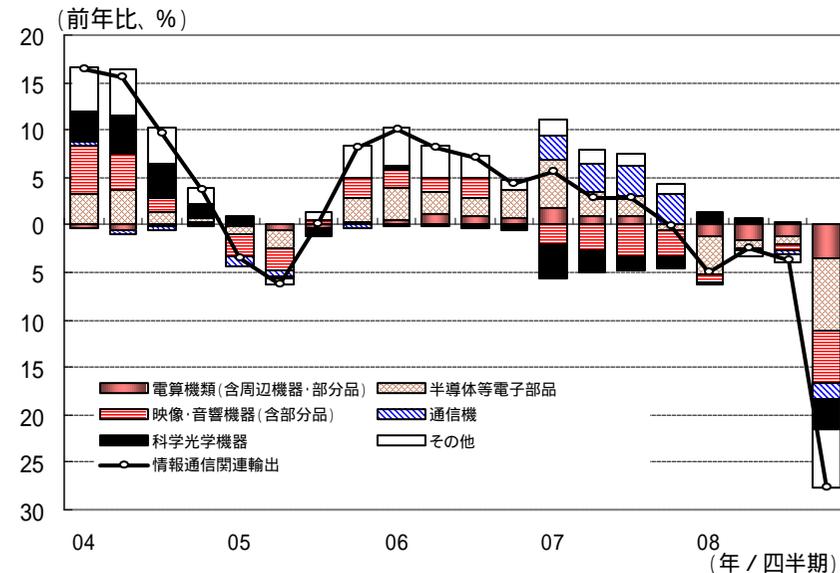
- 輸出総額に占める情報通信関連財の輸出比率は減少傾向
- 情報通信関連財の輸出金額は、前年比 27.6%の大幅減少。5四半期連続でマイナスとなった
- ・ 前年比 27.6%に対する個別品目の寄与度をみると、全品目がマイナスであり、半導体等電子部品 7.7%、映像・音響機器(含部分品) 5.5%、電算機類(含周辺機器・部分品) 3.5%、科学光学機器 3.2%、通信機 1.7%の順にマイナスの寄与が大きい。
半導体等電子部品のマイナス寄与が拡大したのは、アジア、とりわけ中国の携帯電話やパソコンなどの生産が落ち込み当該国への輸出が大きく減少したため

〔情報通信関連財の輸出金額と総額に占める割合〕



(注) 情報通信関連財の輸出は電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、映像機器、音響機器、音響・映像機器の部分品、通信機、半導体等電子部品、電気計測機器、科学光学機器、記録媒体(含記録済)、電気回路等の機器、電池の合計。
情報通信関連輸出比率 = 情報通信関連財の輸出金額 / 輸出総額
(資料) (財)日本関税協会(財務省)「外国貿易概況」

〔情報通信関連財輸出の品目別の推移〕



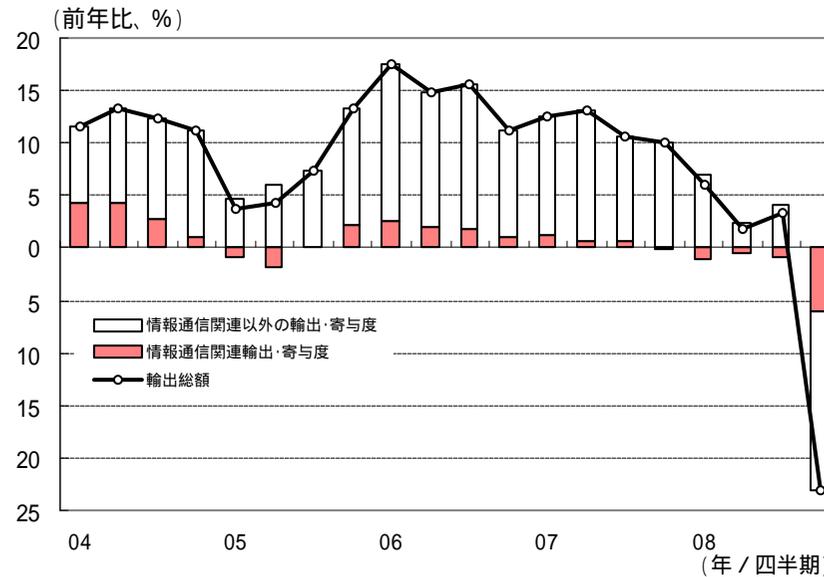
(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
情報通信関連財の輸出は電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、映像機器、音響機器、音響・映像機器の部分品、通信機、半導体等電子部品、電気計測機器、科学光学機器、記録媒体(含記録済)、電気回路等の機器、電池の合計。
(資料) 財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸出動向...輸出全体に対するインパクト

- 情報通信関連財輸出が輸出全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、輸出総額の前年比(2008年10~12月期は 23.1%)に対する情報通信関連財の寄与度をみると、 6.0%となり、5四半期連続でマイナス寄与となった

(輸出総額の前年比に対する情報通信関連財の寄与度)



(注) 棒グラフは輸出総額の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

情報通信関連財の輸出は電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、映像機器、音響機器、音響・映像機器の部分品、通信機、半導体等電子部品、電気計測機器、科学光学機器、記録媒体(含記録済)、電気回路等の機器、電池の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

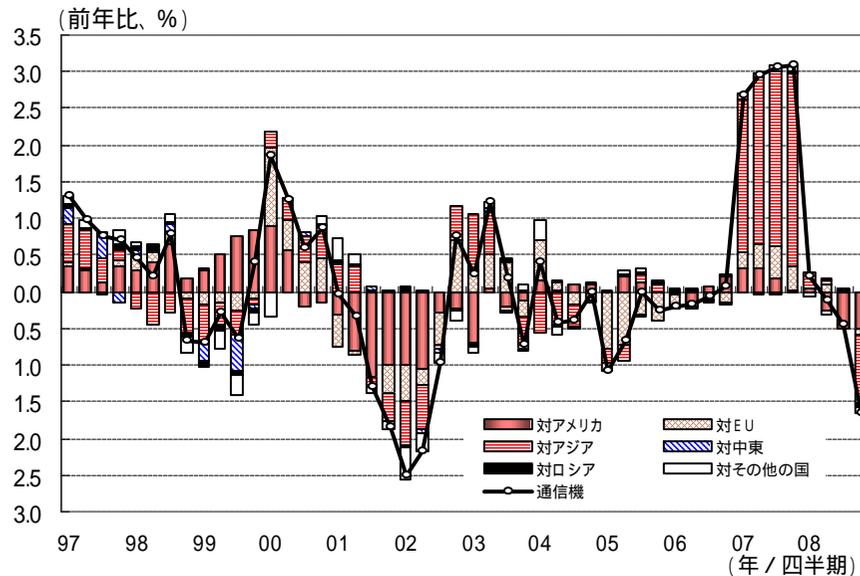
2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸出動向...通信機の対地別輸出額推移

- 情報通信関連財輸出の前年比に対する通信機の寄与度(P28)は、2四半期連続でマイナスとなり、減少幅が拡大した(2008年10~12月期は 1.7%)
- これを対地別にみると、対アジアの寄与度が大幅に拡大。対アメリカのマイナス寄与は前期とほぼ同じ
- 対アジアは全ての国がマイナス。対中国のマイナス寄与が拡大した他、減少に転じた対香港のマイナス寄与が大きい

対中国のマイナス寄与が拡大したのは、中国での携帯電話生産が落ち込んだため(通信機部品輸出の減少)

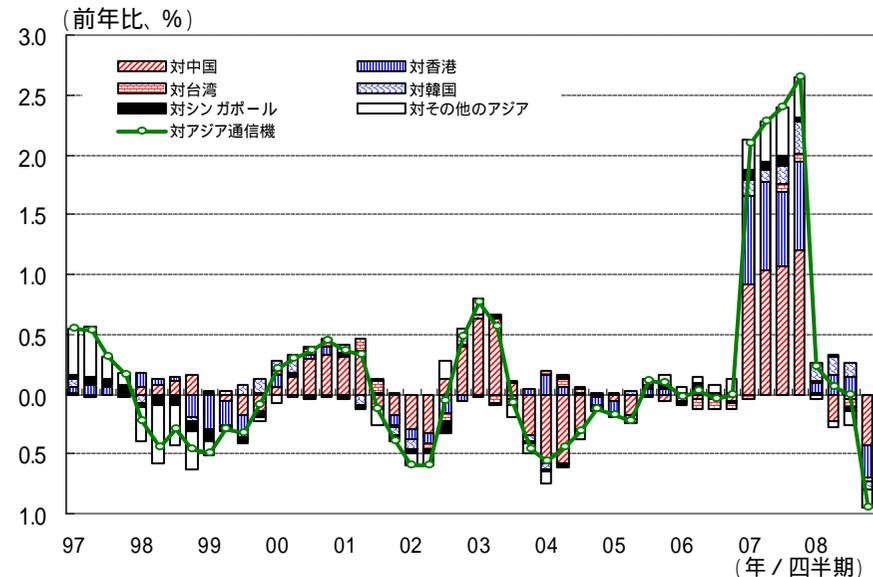
(通信機輸出の対地別寄与度)



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

(資料)財務省「貿易統計」

(通信機輸出の対アジア寄与度(内訳))



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

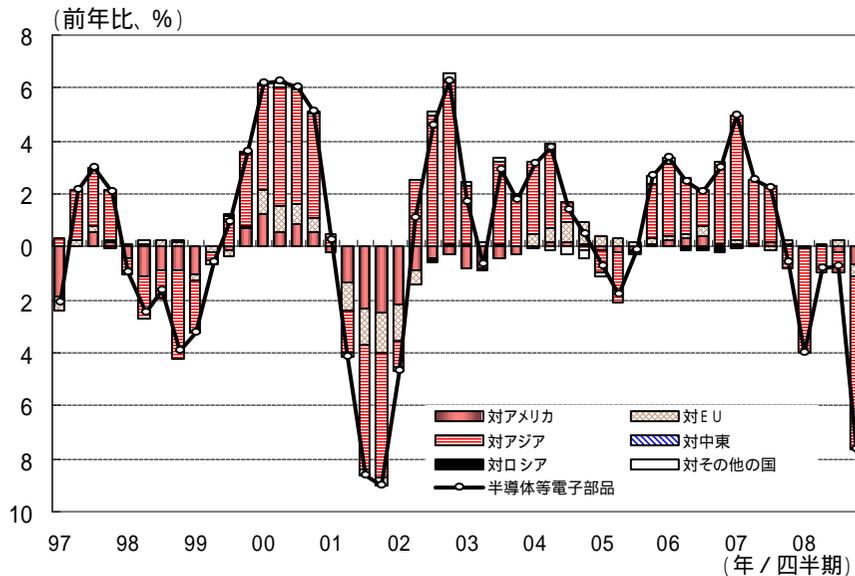
(資料)財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸出動向...半導体等電子部品の対地別輸出額推移

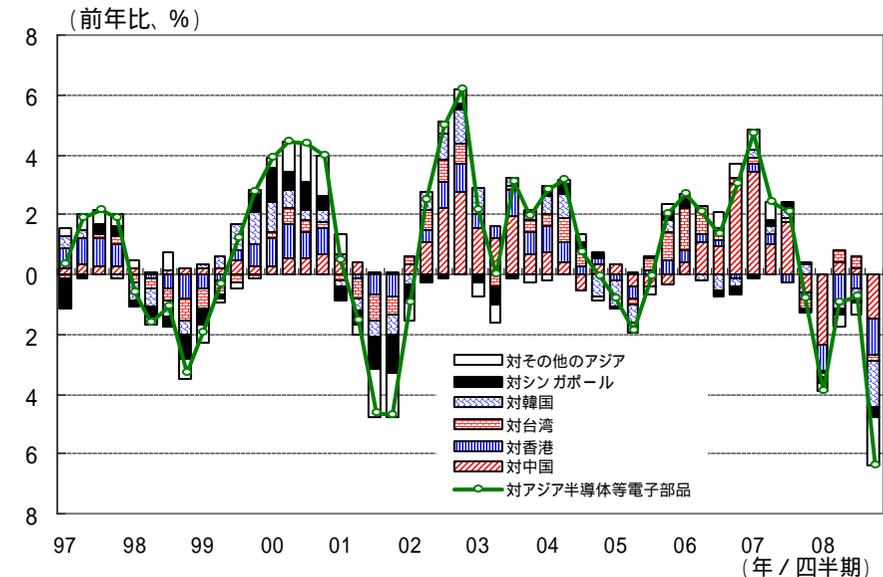
- 情報通信関連財輸出の前年比に対する半導体等電子部品の寄与度(P28)は、5四半期連続でマイナス。2008年10～12月期は 7.7%であり、ITバブル崩壊後の2001年4～6月期並の大きさとなった
- 対地別にみると、対アジアの寄与度は5四半期連続でマイナスだが、今期は特にマイナス幅が急拡大した。対アメリカのマイナス寄与も拡大
- 対アジアは全ての国がマイナス。中でも、対中国、対韓国、対香港、対その他のアジアのマイナス寄与が大きい

〔半導体等電子部品輸出の対地別寄与度〕



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

〔半導体等電子部品輸出の対アジア寄与度(内訳)〕



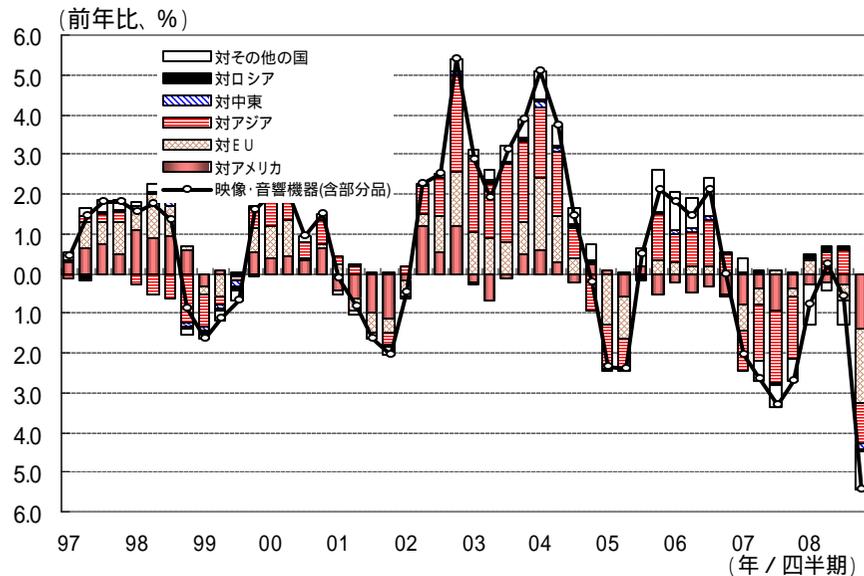
(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸出動向...映像・音響機器(含部分品)の対地別輸出額推移

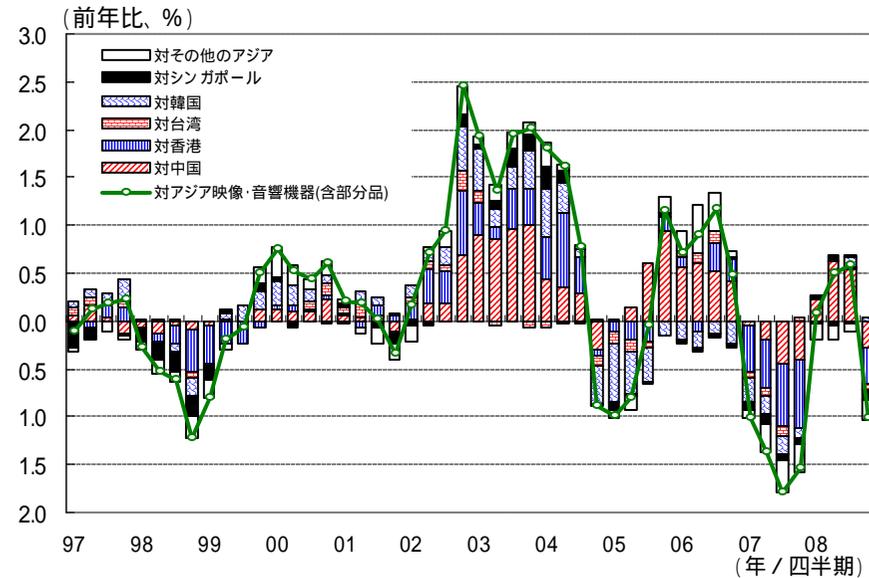
- 情報通信関連財輸出の前年比に対する映像・音響機器(含部分品)の寄与度(P28)は、2四半期連続でマイナス。減少幅が急拡大(2008年10~12月期は -5.5%)
- 対地別にみると、対EU、対アメリカ、対アジアのマイナス寄与が大きい
- アジア内でも、特に対中国、対香港のマイナス寄与が大きい
- 今期は、対香港、対中国のマイナス寄与が大きい

〔映像・音響機器(含部分品)輸出の対地別寄与度〕



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料) 財務省「貿易統計」

〔映像・音響機器(含部分品)輸出の対アジア寄与度(内訳)〕



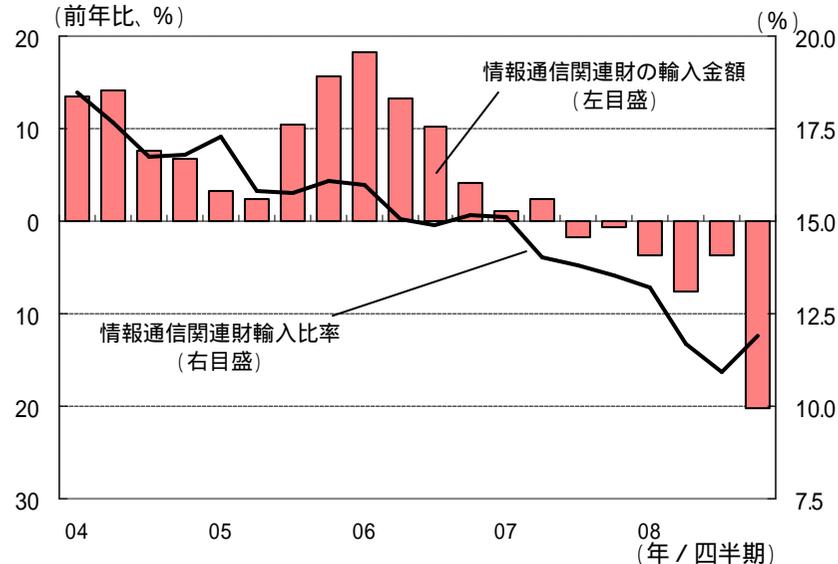
(注) 棒グラフは情報通信関連財輸出の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料) 財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸入動向...全体及び品目別の推移

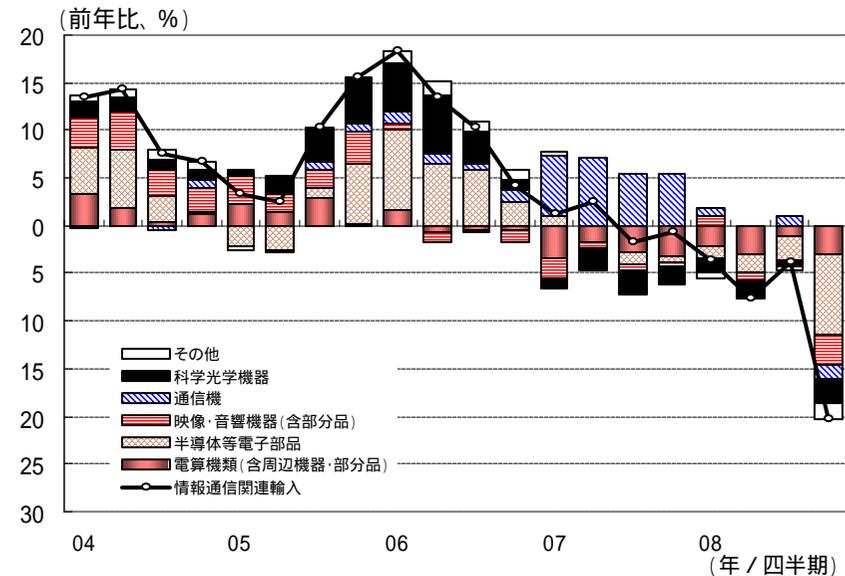
- 輸入総額に占める情報通信関連財の輸入比率減少傾向だが、足元では若干増加した
- 情報通信関連財の輸入金額は、前年比 20.3% (前期同 3.8%) と6四半期連続でマイナス。減少幅が前期より大幅に拡大した
- ・前年比 20.3%に対する個別品目の寄与度をみると、半導体等電子部品(寄与度 8.5%)、映像・音響機器(含部分品)(寄与度 3.2%)、電算機類(含周辺機器・部分品)(寄与度 3.0%)、科学光学機器(寄与度 2.5%)、通信機(寄与度 1.4%)となり、全ての品目でマイナスに寄与した。前期プラスに転じた通信機は再びマイナスとなった

〔情報通信関連財の輸入金額と総額に占める割合〕



(注) 情報通信関連財の輸入は電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、音響映像機器、通信機、半導体等電子部品、電気計測機器、科学光学機器の合計。
 情報通信関連輸入比率 = 情報通信関連財の輸入金額 / 輸入総額
 (資料) (財)日本関税協会(財務省)「外国貿易概況」

〔情報通信関連財輸入の品目別の推移〕



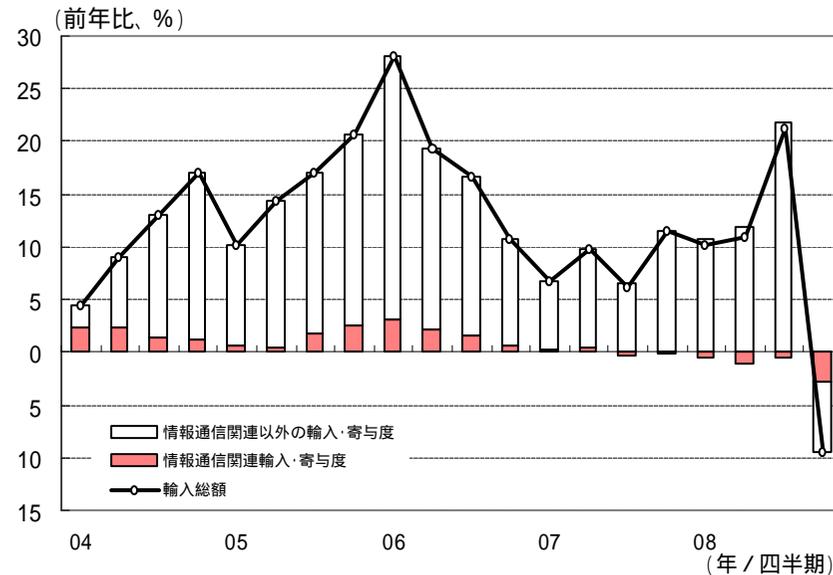
(注) 棒グラフは輸入総額の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
 情報通信関連財の輸入は電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、音響映像機器、通信機、半導体等電子部品、電気計測機器、科学光学機器の合計。
 (資料) 財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸入動向...輸入全体に対するインパクト

- 情報通信関連財輸入が輸入全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、輸入総額の前年比(2008年10～12月期は 9.5%)に対する情報通信関連財の寄与度をみると、今期は 2.7%。6四半期連続でマイナスに寄与している
- 情報通信関連財の寄与度は2006年1～3月期をピークに縮小し、足元では減少が続いていたが、今期は減少幅が急激に拡大した

(輸入総額の前年比に対する情報通信関連財の寄与度)



(注) 棒グラフは輸入総額の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)

情報通信関連財の輸入は電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、音響映像機器、通信機、半導体等電子部品、電気計測機器、科学光学機器の合計。

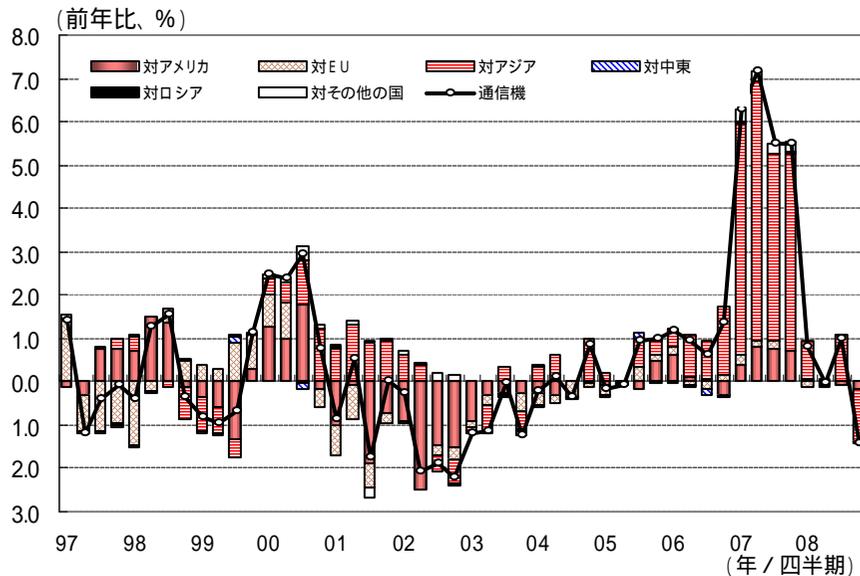
(資料) 財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸入動向...通信機の対地別輸入額推移

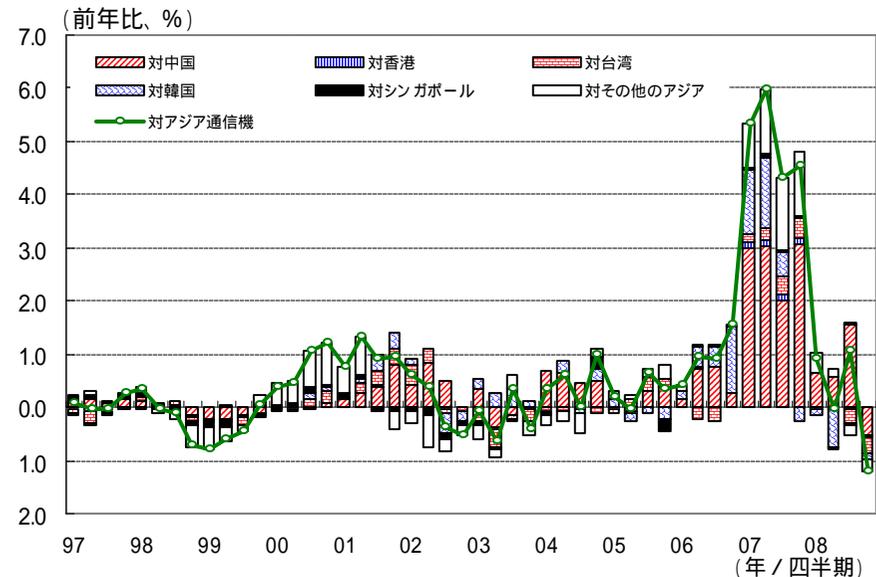
- 情報通信関連財輸入の前年比に対する通信機の寄与度(P33)は、前期はプラスに転じたが、今期 1.4%と再び減少に転じた
- 対地別にみると、対アジアの寄与度が、大幅なマイナス(- 2.2%)に転じた
- 対アジアは全ての国がマイナス。中でも対中国のマイナス寄与が大きい

〔通信機輸入の対地別寄与度〕



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸入の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

〔通信機輸入の対アジア寄与度(内訳)〕



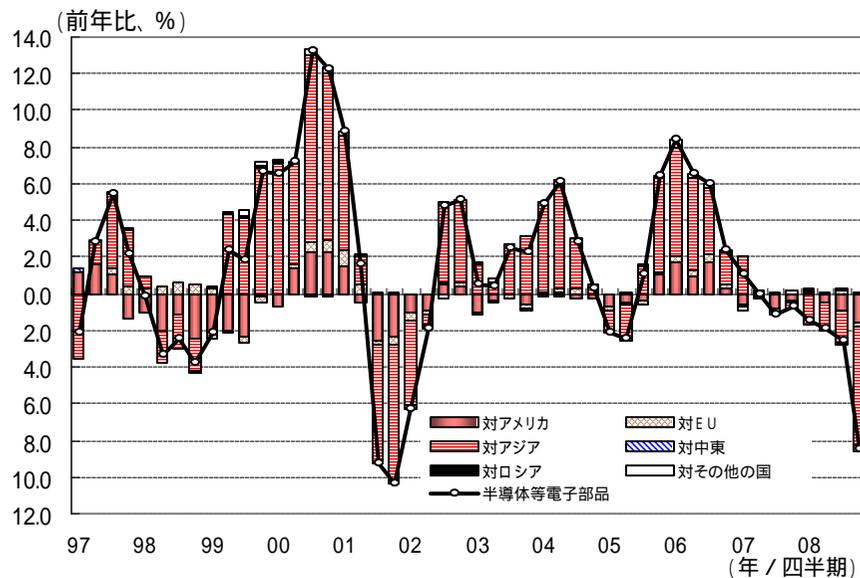
(注) 棒グラフは情報通信関連財輸入の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸入動向...半導体等電子部品の対地別輸入額推移

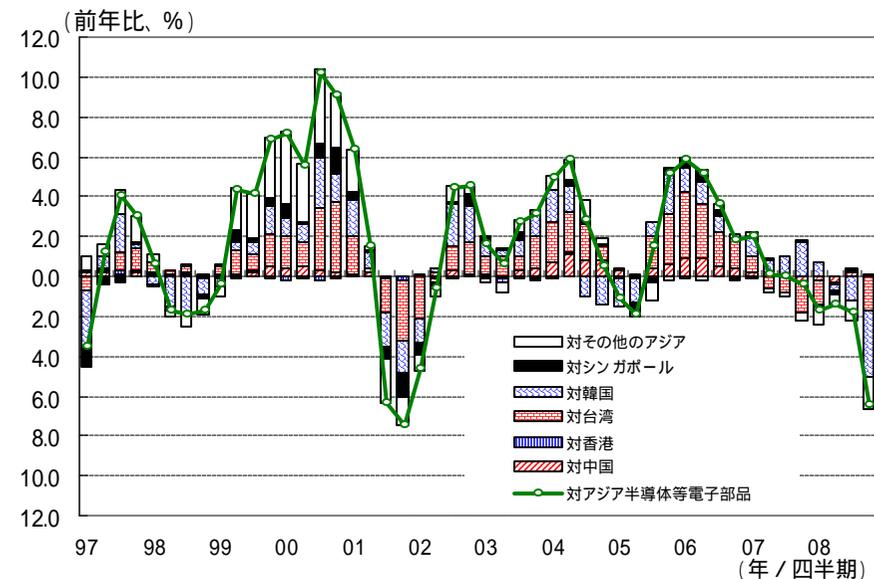
- 情報通信関連財輸入の前年比に対する半導体等電子部品の寄与度(P33)は、6四半期連続でマイナス(2008年10～12月期は -8.5%)。減少幅は4四半期連続で拡大したが、特に今期の拡大は大きい
- 対地別にみると、対アジアのマイナス寄与が急拡大(-6.5%)。他では対アメリカのマイナス寄与が大きい
- アジア内では、対韓国、対台湾のマイナス寄与が大きい

〔半導体等電子部品輸入の対地別寄与度〕



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸入の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

〔半導体等電子部品輸入の対アジア寄与度(内訳)〕



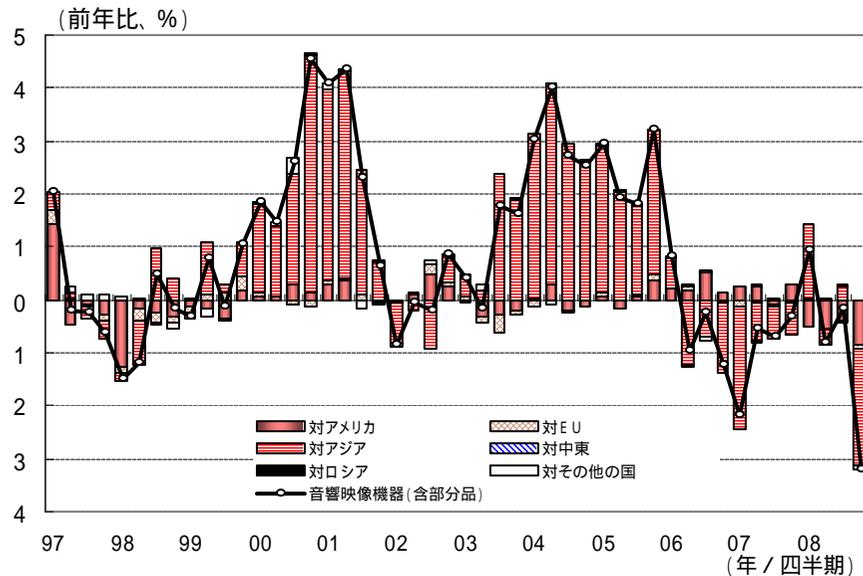
(注) 棒グラフは情報通信関連財輸入の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連財の輸入動向...映像・音響機器(含部分品)の対地別輸入額推移

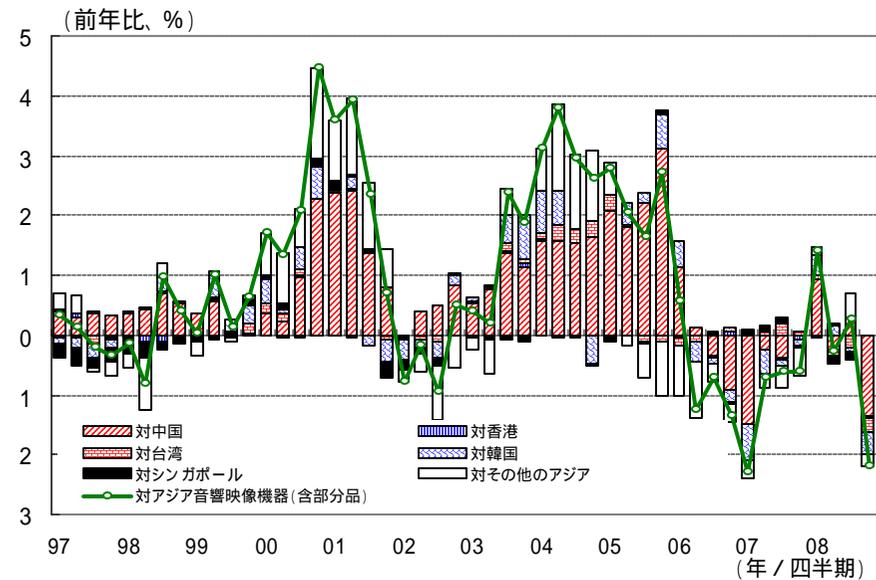
- 情報通信関連財輸入の前年比に対する映像・音響機器(含部分品)の寄与度(P33)は、3四半期連続でマイナス。2008年10～12月期は減少幅が急拡大(-3.2%)
- 対地別にみると、対アジアのマイナス寄与が急拡大。他では対アメリカのマイナス寄与も拡大
- アジア内では、対中国のマイナス寄与の拡大が大きい。他では対韓国のマイナス寄与が大きい

〔映像・音響機器(含部分品)輸入の対地別寄与度〕



(注) 棒グラフは情報通信関連財輸入の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

〔映像・音響機器(含部分品)輸入の対アジア寄与度(内訳)〕



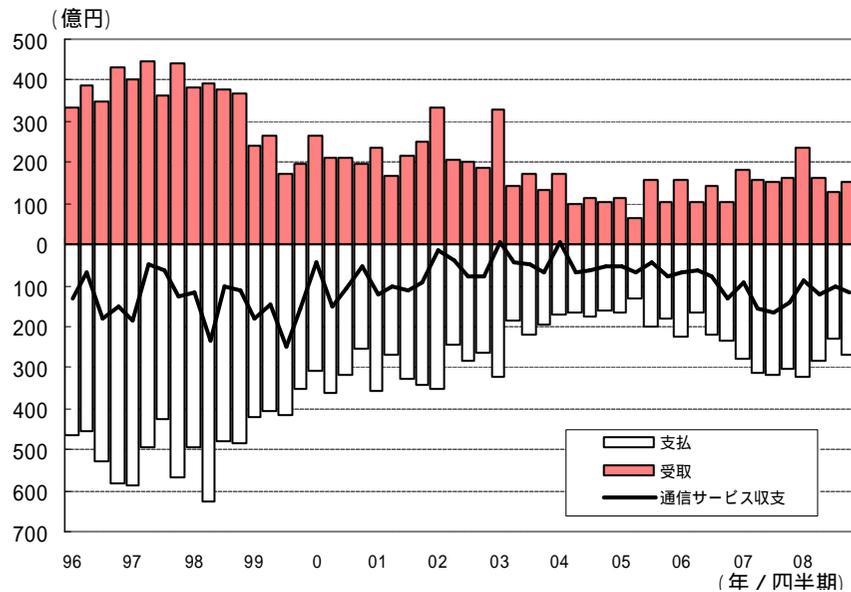
(注) 棒グラフは情報通信関連財輸入の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)
(資料)財務省「貿易統計」

2 - 3 . 輸出入動向

情報通信関連サービスの貿易収支

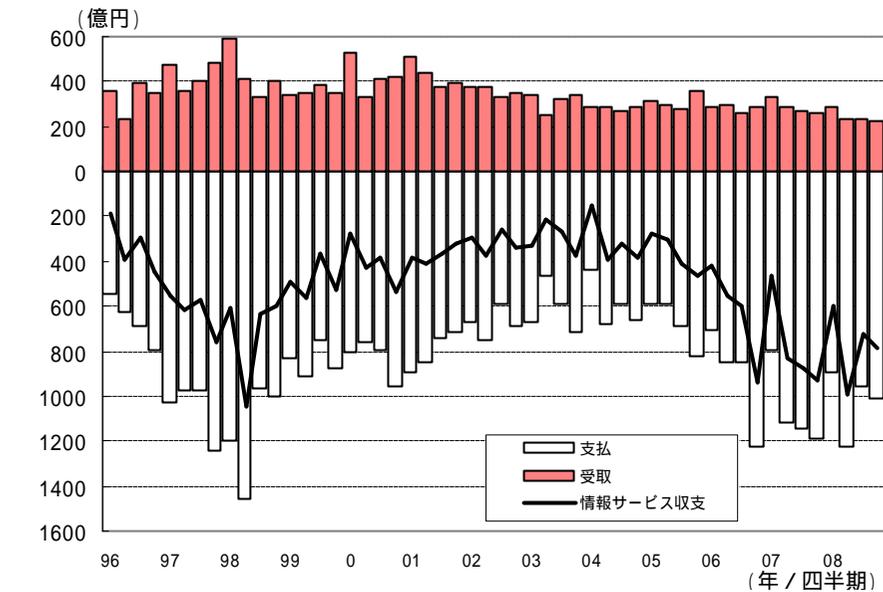
- 情報通信関連サービスの貿易収支(通信・情報)はいずれも赤字が継続
 - ・ 通信サービス収支は、支払超が続いており、2008年10～12月期の赤字は119億円
 - ・ 2008年10～12月期の情報サービス収支の赤字額は790億円

〔通信サービス収支の推移〕



(資料)財務省「国際収支統計」、日本銀行「国際収支統計」

〔情報サービス収支の推移〕



(資料)財務省「国際収支統計」、日本銀行「国際収支統計」

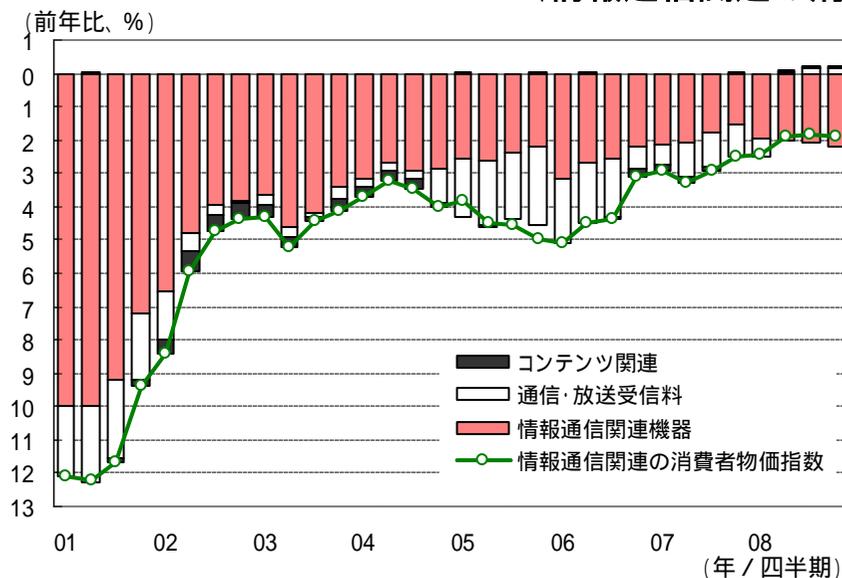
3 . 情報通信関連物価の動向

3 - 1. 消費者物価()

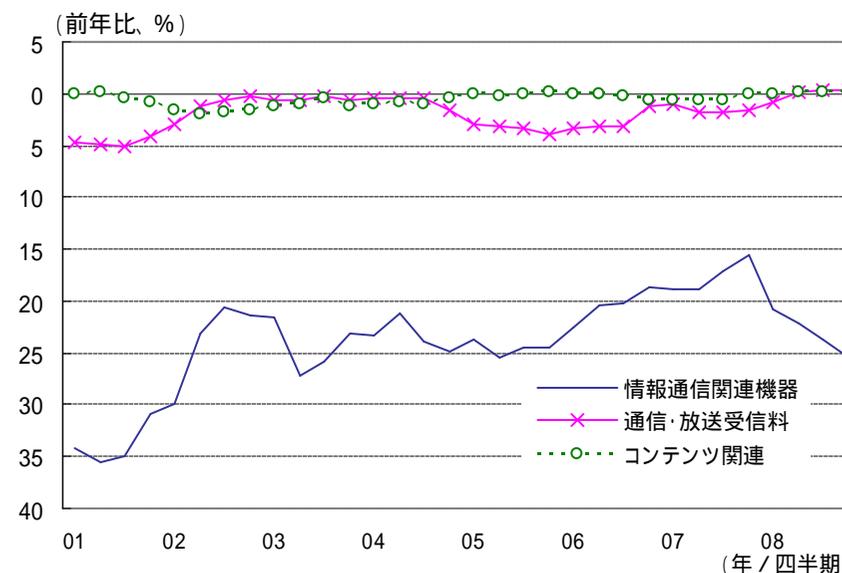
…情報通信関連消費者物価の全体推移

- 情報通信関連の消費者物価は下落が続いている。下落幅は3四半期連続で横ばい
 - ・2008年10～12月期の情報通信関連の消費者物価は前年比 1.9%と下落幅は前期と同じ
 - ・各項目ごとに見ると、情報通信関連機器は前年比 25.4%と2桁の下落を続けている。下落幅は4四半期連続で拡大
 - ・通信・放送受信料は、今期前年比 +0.3%となり3四半期連続で増加
 - ・コンテンツ関連は今期前年比 +0.1%となり、下落幅は3四半期連続で前期と同じ
- ()消費者物価指数が2005年基準に改定されたのに合わせて、採用品目を変更している。2008年1月より、テレビ(ブラウン管)、オーディオ記録媒体が廃止され、テレビゲームが家庭用ゲーム機(据え置き型)、家庭用ゲーム機(携帯型)に分割。

(情報通信関連の消費者物価指数の推移)



(注) 情報通信関連機器：固定電話機、携帯電話機、テレビ(ブラウン管、薄型)、パソコン等
通信・放送受信料：電話通話料、放送受信料、インターネット接続料
コンテンツ関連：テレビゲーム、書籍・他の印刷物、映像・音響メディア等
(資料) 総務省「消費者物価指数」



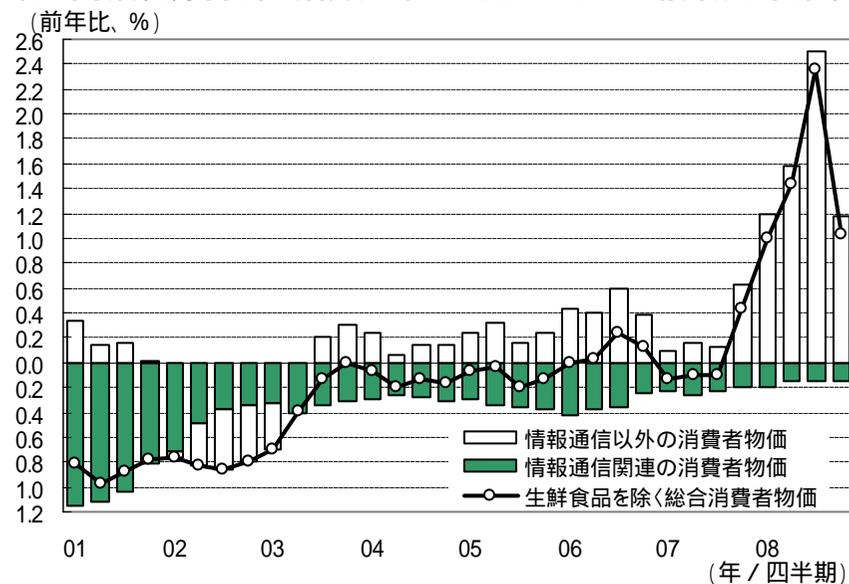
(注) 情報通信関連機器：固定電話機、携帯電話機、テレビ(ブラウン管、薄型)、パソコン等
通信・放送受信料：電話通話料、放送受信料、インターネット接続料
コンテンツ関連：テレビゲーム、書籍・他の印刷物、映像・音響メディア等
(資料) 総務省「消費者物価指数」

3 - 1. 消費者物価

...消費者物価全体に対するインパクト

- 情報通信関連の消費者物価が消費者物価全体の中でどの程度の影響力を持っているのかをみるために、生鮮食品を除く総合消費者物価指数の前年比に対する情報通信関連財の寄与度をみると、継続的に下落要因となっていることが分かる
- 2008年10～12月期の生鮮食品を除く総合消費者物価指数の前年比 + 1.0%に対する情報通信関連の寄与度は 0.1%

〔生鮮食品を除く総合消費者物価指数の前年比に対する情報通信関連の寄与度〕



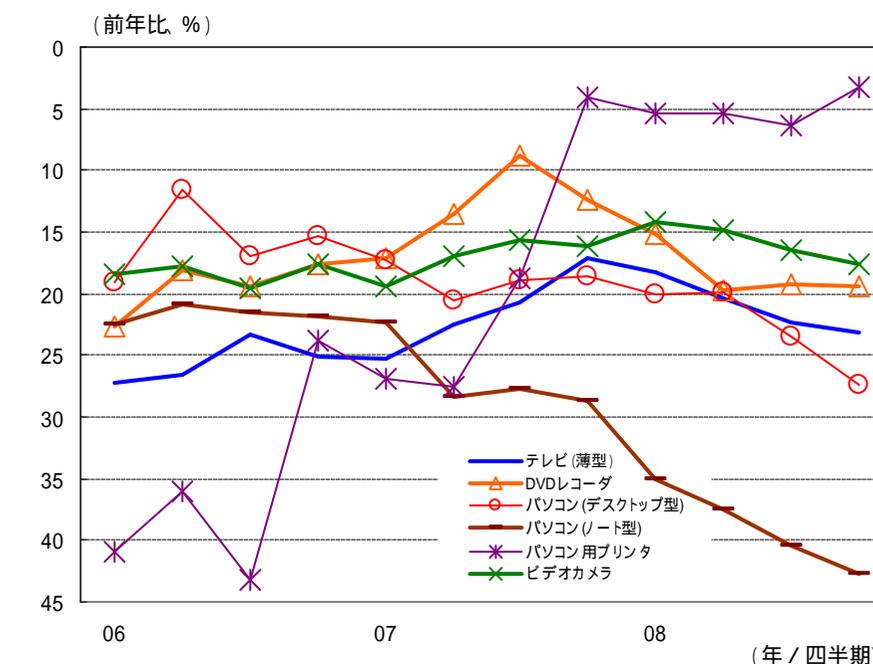
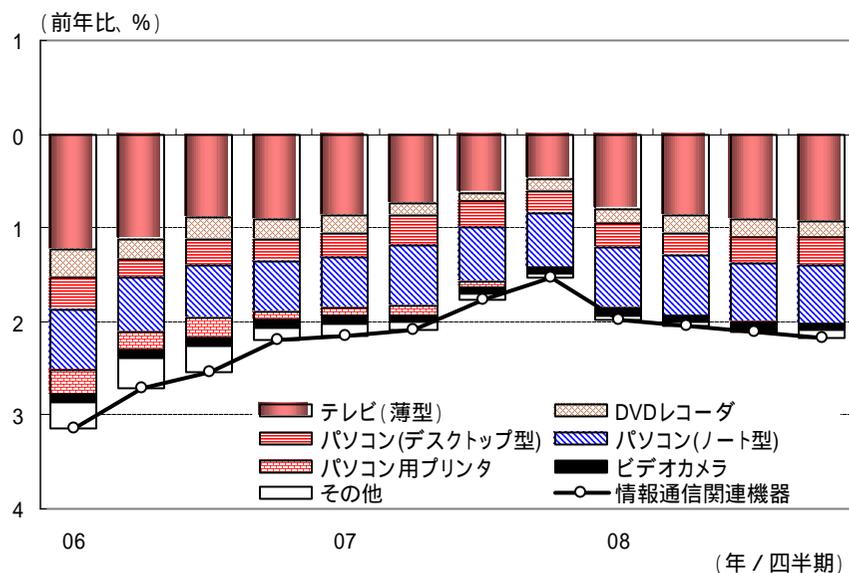
(注) 情報通信関連機器：固定電話機、携帯電話機、テレビ(ブラウン管、薄型)、パソコン等
通信・放送受信料：電話通話料、放送受信料、インターネット接続料
コンテンツ関連：テレビゲーム、書籍・他の印刷物、映像・音響メディア等
(資料) 総務省「消費者物価指数」

3 - 1. 消費者物価

...情報通信関連機器の消費者物価

- 情報通信関連機器のうち、薄型テレビやデジタルカメラ、ノートパソコンは、値下げ競争と性能の向上が進行しているが、性能が2倍になれば価格が半分になったとみなす統計上の手法が影響して、消費者物価全体の引き下げ要因となっている
- 情報通信関連機器の消費者物価指数はすべての品目で減少している
- 今期は、パソコン用プリンタ以外の諸品目の減少幅が拡大
- パソコン(ノート型)は、対前年比 42.7%となり減少幅が引き続き拡大している

〔情報通信関連機器の消費者物価指数の推移〕



(注) 情報通信関連機器：固定電話機、携帯電話機、テレビ(ブラウン管、薄型)、パソコン等
 2008年1月からテレビ(薄型)はテレビ(ブラウン管)が統合された。2008年の寄与度は、
 テレビ2007年の(ブラウン管)とテレビ(薄型)を集計した指数を用いて計算している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

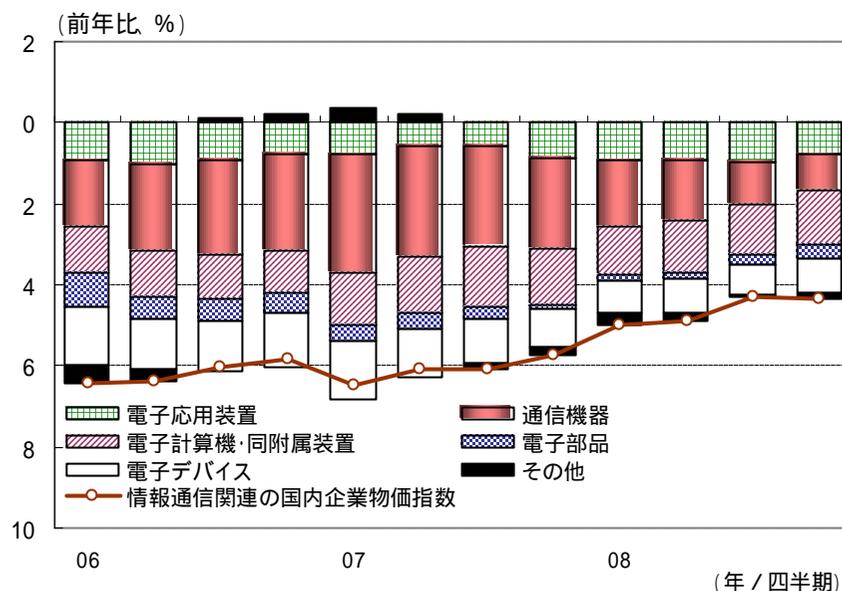
(資料) 総務省「消費者物価指数」

3 - 2. 企業物価

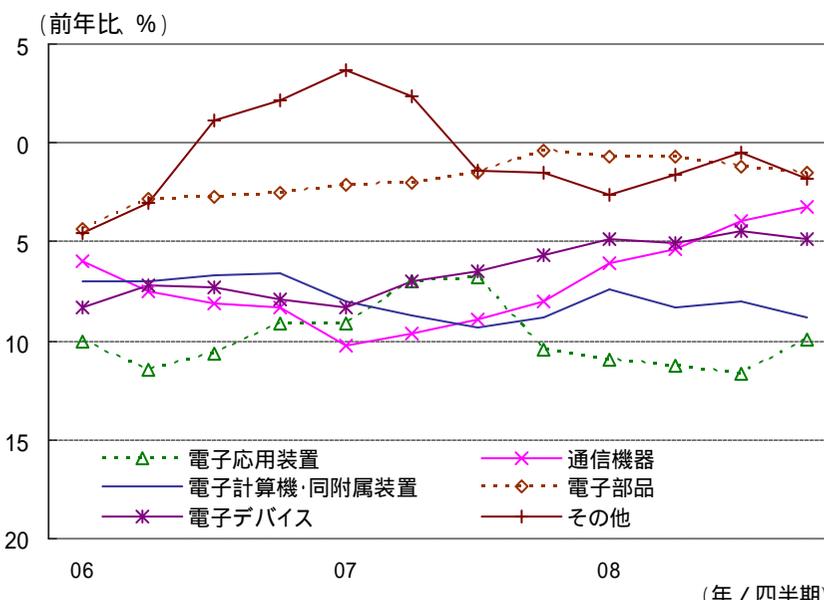
- 情報通信関連の企業物価は下落が継続。2四半期ぶりに下落幅が拡大
 情報通信関連の企業物価が下落している背景には、技術革新の進展に伴う生産コスト低下があげられる
- 2008年10～12月期の情報通信関連の企業物価は前年比 4.4%で、下落幅が前期(4.3%)から拡大
 ・各品目ごとに見ると、下落幅が拡大したのは、「電子計算機・同付属装置」、「電子部品」、「電子デバイス」、「その他」の4品目。下落幅が縮小したのは、「通信機器」、「電子応用装置」の2品目

() 企業物価指数が2005年基準に改定されたのに合わせて、採用品目を変更している(P.49参照)。

〔情報通信関連の企業物価指数の推移〕



(注) その他は、電子機器用ファインセラミックス、通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器、記録用テープ・ディスク、シリコンウェハを集計
 (資料) 日本銀行「国内企業物価指数」



(注) その他は、電子機器用ファインセラミックス、通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器、記録用テープ・ディスク、シリコンウェハを集計
 (資料) 日本銀行「国内企業物価指数」

3 - 3. 企業向けサービス価格

- 情報通信関連の企業向けサービス価格指数は前年比 1.5%と前期(同 1.6%)より下落幅が若干縮小。全項目が減少している

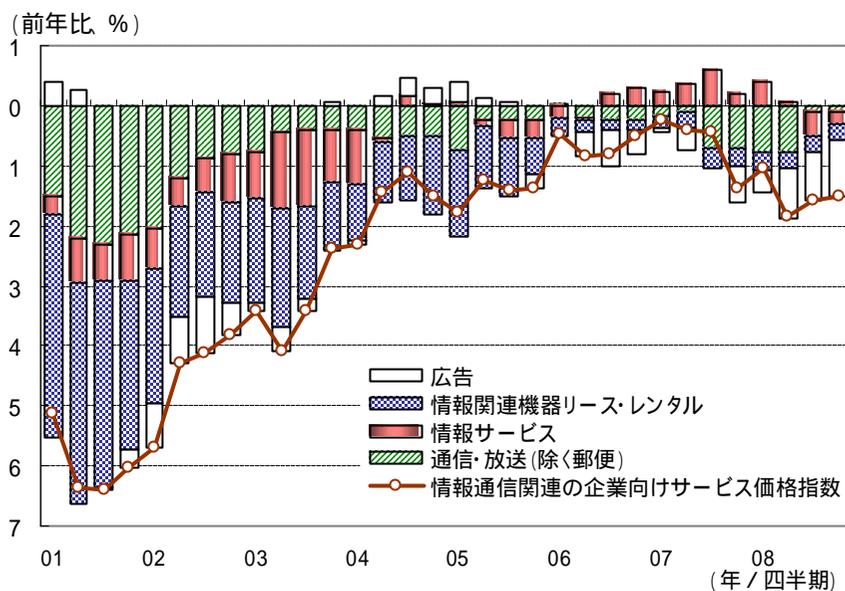
- ・各項目について見ると、広告の前年比が 3.2%と、5四半期連続でマイナスとなった

広告が減少しているのは、業績悪化による企業収益の減少で広告需要が減少し、広告単価が低下しているため

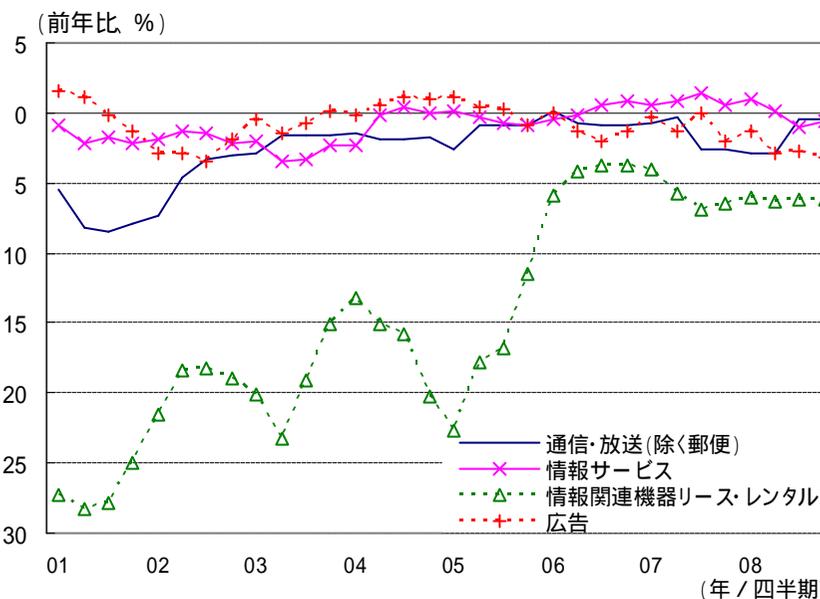
- ・情報サービスの前年比が 0.5%と2四半期連続でマイナスとなった
- ・通信・放送(除く郵便)の前年比は 0.4%と、11四半期連続でマイナス。下落幅は前期と同じ
- ・情報関連機器リース・レンタルの前年比は 6.1%と前期(同 6.2%)とほぼ同程度

リース・レンタルが減少したのは、国内の景気減速でリース価格が低下したため

(情報通信関連の企業向けサービス価格指数の推移)



(資料)日本銀行「企業向けサービス価格指数」



(資料)日本銀行「企業向けサービス価格指数」

【付表】

【付表】指標の定義：「鉱工業指数」の業種区分における情報通信製造業の定義

- 「1 - 2. 情報通信製造業の活動状況」での分析には、経済産業省「鉱工業指数」の数値を用いている。対象品目とウェイトは以下の通り。

品目	生産指数 ウェイト	出荷指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
アルカリ蓄電池	8.9	13.5	5.3
リチウムイオン蓄電池	21.3	32.0	11.9
液晶パネル用バックライト	11.9	9.8	2.9
抵抗器	10.8	10.3	0.0
固定コンデンサ	43.5	41.4	0.0
トランス	4.8	4.5	0.0
水晶振動子・複合部品	19.1	18.8	0.0
通信・電子装置用スイッチ	8.6	6.8	0.0
コネクタ	37.8	51.7	0.0
電子回路基板	75.7	70.2	0.0
スイッチング電源	9.6	10.5	0.0
PDPモジュール	25.9	19.3	0.0
アクティブ型液晶素子(大型)	48.5	34.9	23.9
アクティブ型液晶素子(中・小型)	73.5	87.3	50.5
パッシブ型液晶素子	6.2	6.8	5.5
シリコンダイオード	4.1	4.5	5.2
整流素子	6.1	6.2	5.5
トランジスタ	23.0	25.2	34.9
発光ダイオード	11.5	13.3	4.6
レーザダイオード	8.5	7.8	2.9
カプラ・インタラプタ	4.5	4.5	3.4
線形半導体集積回路	41.0	41.7	59.9
バイポーラ型半導体集積回路	3.4	3.4	1.5
モス型半導体集積回路(マイコン)	62.1	58.4	33.4
モス型半導体集積回路(ロジック)	109.8	94.0	107.8
モス型半導体集積回路(メモリ)	51.4	45.7	30.0
モス型半導体集積回路(CCD)	24.9	20.4	9.9
混成集積回路	23.1	16.7	12.4
シリコンウエハ	43.8	40.2	0.0
情報化関連生産財	823.3	799.8	411.4
カーオーディオ	10.6	13.2	34.2
民生用電子機械の一部	10.6	13.2	34.2
生産財計	833.9	813.0	445.6

品目	生産指数 ウェイト	出荷指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
通信用電線・ケーブル	3.7	4.5	17.0
通信用ケーブル光ファイバ製品	6.2	10.1	5.4
デジタル・フルカラー複写機	21.1	50.7	50.1
ボタン電話装置	3.5	3.2	5.5
電子交換機	12.0	10.2	0.0
デジタル伝送装置	10.8	9.2	0.0
固定通信装置	7.1	6.0	0.0
基地局通信装置	5.5	4.6	0.0
はん用コンピュータ	5.1	4.4	0.0
ミッドレンジコンピュータ	15.2	13.1	0.0
デスクトップ型パソコン	1.7	15.6	12.4
ノート型パソコン	28.5	28.0	11.2
外部記憶装置	24.2	14.5	0.0
入出力装置	24.7	18.5	0.0
端末装置	13.0	9.7	0.0
システム式金銭登録機	3.3	2.0	10.0
プロジェクタ	10.4	5.7	0.0
産業用テレビ装置	3.5	4.7	0.0
情報化関連資本財	199.5	214.7	111.6
半導体製造装置	100.9	97.4	0.0
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	45.7	44.1	0.0
半導体・IC測定器	23.1	26.8	0.0
生産設備用資本財	169.7	168.3	0.0
資本財計	369.2	383.0	111.6

品目	生産指数 ウェイト	出荷指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
携帯電話	111.1	102.2	0.0
カーナビゲーション	32.2	31.5	67.8
デスクトップ型パソコン	1.4	12.7	10.1
ノート型パソコン	23.4	23.0	9.1
情報化関連消費財	168.1	169.4	87.0
プラズマテレビ	8.5	13.7	18.2
液晶テレビ	27.1	37.4	79.4
DVD - ビデオ	4.0	13.5	30.5
ビデオカメラ	18.8	26.1	32.7
デジタルカメラ	27.8	38.5	29.4
民生用電子機械の一部	86.2	129.2	190.2
消費財計	254.3	298.6	277.2

生産財計	833.9	813.0	445.6
資本財計	369.2	383.0	111.6
消費財計	254.3	298.6	277.2

ICT関連鉱工業指数	1457.4	1494.6	834.4
------------	--------	--------	-------

【付表】指標の定義：「第3次産業活動指数」の業種区分における情報通信サービス業の定義

- 「1 - 2. 情報通信サービス業の活動状況」での分析には、経済産業省「第3次産業活動指数」の数値を用いている。対象業種とウェイトは以下の通り。

	ウェイト
ICT関連サービス業活動指数	1248.7
情報通信業	906.3
通信業	383.2
固定電気通信業	223.2
移動電気通信業	160.0
放送業	54.4
公共放送業	13.7
民間放送業	40.7
情報サービス業	336.4
ソフトウェア業	233.8
受注ソフトウェア	195.8
ソフトウェアプロダクト	38.0
情報処理・提供サービス業	102.6
システム等管理運営受託	23.5
その他の情報処理・提供サービス	79.1
映像・音声・文字情報制作業	132.3
映像情報制作・配給業	32.4
ビデオ制作・配給業	1.3
映画製作・配給業	1.1
テレビ番組制作・配給業	30.0
音声情報制作業	5.8
レコード制作業	3.2
ラジオ番組制作業	2.6
新聞業	55.5
出版業	38.6
週刊誌	4.8
月刊誌	17.2
書籍	16.6
広告業	171.3
4媒体広告業	90.5
新聞広告	27.6
雑誌広告	14.6
テレビ広告	44.5
ラジオ広告	3.8
その他の広告業	80.8
交通広告	6.7
屋外広告	3.6
折込・ダイレクトメール	16.8
他に分類されない広告	53.7
情報関連機器リース・レンタル	171.1
リース	158.5
レンタル	12.6

【付表】「電子部品・デバイス工業」の定義

- 「1 - 2. 情報通信製造業の活動状況」での分析で、参考として示した「電子部品・デバイス工業」に含まれる品目は、一部の例外を除いて情報通信製造業に含まれる。対象品目は以下の通り。

電子部品・デバイス工業に含まれる品目			
	生産指数 ウェイト	出荷指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
抵抗器	10.8	10.3	-
固定コンデンサ	43.5	41.4	-
トランス	4.8	4.5	-
水晶振動子・複合部品	19.1	18.8	-
超小形電動機	2.3	2.1	-
通信・電子装置用スイッチ	8.6	6.8	-
コネクタ	37.8	51.7	-
電子回路基板	75.7	70.2	-
磁気テープ	10.8	11.7	-
光ディスク	5.0	5.4	-
スイッチング電源	9.6	10.5	-
PDPモジュール	25.9	19.3	-
アクティブ型液晶素子(大型)	48.5	34.9	23.9
アクティブ型液晶素子(中・小型)	73.5	87.3	50.5
パッシブ型液晶素子	6.2	6.8	5.5
シリコンダイオード	4.1	4.5	5.2
整流素子	6.1	6.2	5.5
トランジスタ	23.0	25.2	34.9
発光ダイオード	11.5	13.3	4.6
レーザダイオード	8.5	7.8	2.9
カプラ・インタラプタ	4.5	4.5	3.4
線形半導体集積回路	41.0	41.7	59.9
バイポーラ型半導体集積回路	3.4	3.4	1.5
モス型半導体集積回路(マイコン)	62.1	58.4	33.4
モス型半導体集積回路(ロジック)	109.8	94.0	107.8
モス型半導体集積回路(メモリ)	51.4	45.7	30.0
モス型半導体集積回路(CCD)	24.9	20.4	9.9
混成集積回路	23.1	16.7	12.4
シリコンウエハ	43.8	40.2	-

【付表】企業物価指数改定について

- 企業物価指数が2005年基準に改定され、項目が変更されたため、情報通信関連の項目を以下のとおりとした。
- 小類別の項目変更に合わせて、グラフの項目も変更を行った。

小類別	品目	ウェイト	補足
電子応用装置		8.2	変更前は電子計算機・同付属装置が含まれていた
通信機器		26.5	変更前は民生用電子機器が含まれていなかった
電子計算機・同付属装置		14.9	変更前は電子応用装置に含まれていた
電子部品		18.4	
電子デバイス		15.9	品目の統合、分割があった
その他(他の商品群から抽出)		8.9	以下の品目を集計して作成
	電子機器用ファインセラミックス	0.9	
	通信用メタルケーブル	0.7	
	通信用光ファイバーケーブル	0.4	
	半導体製造装置	3.4	
	フラットパネルディスプレイ製造装置	1.7	
	半導体・IC測定器	0.4	
	記録用テープ・ディスク	0.8	
	シリコンウエハ	0.6	

電子応用装置に含まれていた電子計算機本体・同付属装置が独立し、民生用電子機器は通信機器の内数となったためグラフの項目を変更。